

# 第 18 回日米知事会議および視察 報 告 書

(於 アメリカ合衆国)

Report on  
18th Japan-U. S. Governors' Conference  
&  
Japanese Governors' Visit to the U. S. A.  
1983 (昭 58) 10. 17-10. 31

全 国 知 事 会

写真あり

スパーク・M・マツナガ上院議員  
(民主党ハワイ州選出) とともに

1983年10月20日  
米国国会議事堂において

北 米 全 図

写真あり

## は し が き

日米知事相互訪問計画に基づき、米国全国知事会の招きを受けた訪米知事代表団〔団長 鈴木東京都知事（全国知事会会長）—10/17～10/22までの間、以後中川福井県知事—10/23～10/31までの間〕一行は、10月17日から10月31日までの15日間米国を訪問した。

訪米知事団は、この間、バーモント州、ワシントンD.C.、ノースカロライナ州、アリゾナ州、モンタナ州およびハワイ州の各地を訪問し、日米間における友好親善の実をあげた。

とくに、10月25日アリゾナ州フェニックス市において開催された第18回日米知事会議では、「急速な技術の進展に対する教育の対応」ならびに「青少年問題」を議題とし、両国知事による意見発表が行われ、日米両国民の一層の相互理解を深めた。

今回の会議および視察を通じて、日本知事団は、過去17回の日米知事の相互訪問において築かれてきた日米間における協力と友情の輝ける成果に加え、さらに一層両国民の相互理解と友好親善の増進に多大な成果を収めたものと確信する。

本報告書は、この第18回日米知事会議について、その概要を報告するとともに、各州各地での視察、見学など各州歴訪のあとをたどり、その概略を記したものである。

なお、今回の訪米に関連し種々ご配慮いただいた日米両国の関係の方々には深く謝意を表する次第である。

## 訪米知事団名簿

(敬称略)

東京都知事	鈴木俊一	(夫人 敦子)
福井県知事	中川平太夫	(夫人 房子)
京都府知事	林田悠紀夫	(夫人 曄子)
三重県知事	田川亮三	(夫人 量子)
島根県知事	恒松制治	(夫人 美穂子)
熊本県知事	細川護熙	(夫人 佳代子)

(随員)

全国知事会事務総長	石見隆三
全国知事会連絡広報部副参事	金子正夫

(同行者)

東京都総務局知事室副室長	水品幸治
近畿日本ツーリスト(株) ツアー・ディレクター	吉田博正

注 1. 10月17日から22日までは鈴木東京都知事が団長、中川福井県知事が副団長となり、10月23日から31日まで中川福井県知事が団長となった。

2. 鈴木東京都知事は10月22日に離団、細川熊本県知事は10月26日に離団した。

## 目 次

	頁
第1部 訪米概要 .....	1
第2部 第18回日米知事会議 .....	7
1. 会議出席者 .....	9
2. 会議次第 .....	10
3. 会議録 .....	11
4. 共同声明 .....	41
5. 会議資料 .....	42
第3部 視 察 .....	72
1. 訪米視察日程と概要 .....	75
第4部 参 考 .....	91
1. 招 請 状 .....	93
2. 訪問各州の概要 .....	94
3. 訪問各州知事の略歴 .....	111

## 第 1 部 訪 米 概 要



## 訪 米 概 要

昭和 58 年 10 月、第 18 回日米知事会議が米国のアリゾナ州フェニックス市において開催された。この会議は、昭和 37 年に東京において第 1 回が開催され、以来日米両国が交互に開催国となって開かれてきたものである。

鈴木全国知事会会長を団長（10 月 17 日から 10 月 22 日までの間、以後 10 月 23 日から 10 月 31 日の間は中川福井県知事）とする訪米知事団（別記）一行は、この会議に出席するため、10 月 17 日正午すぎ新東京国際空港（成田）を出発し、日付変更線を通過、同日午前 11 時 25 分にニューヨーク市ケネディ国際空港に到着した。

訪米知事団は、その後、ケネディ国際空港からチャーター機に乗り換え、最初の訪問地であるバーモント州バーリントン国際空港に向かい、午後 2 時すぎ同国際空港に到着、州知事スネリング氏はじめ多数の関係者により盛大な出迎えを受けた後、早速、同州所在の IBM 工場を視察した。

訪米知事団は、第 2 日目以降も米国側で予定したスケジュールに基づき、10 月 31 日までの米国訪問期間中、バーモント州、ノースカロライナ州、アリゾナ州、モンタナ州、ハワイ州ならびに首府ワシントンを訪問し、それぞれの地において州知事をはじめ各界の要人との会見及び行政・産業等の視察を行った。

### < 言及された日米経済摩擦 >

首府ワシントンにおいては、訪米知事団はホワイトハウスを訪問、ブッシュ副大統領と会見したほか、ウィンダービルを訪れ、ウィリアム・ブロック米国通商代表と会見・懇談する機会を得、互いに率直な意見交換を行った。

とくに、ウィリアム・ブロック米国通商代表との懇談では、米政府としては、懸案となっている日米間の貿易・経済問題の解決促進を政府の重要課題としていること、とりわけ、1983 年の対日貿易赤字が 220 億ドル程度になるこ

とが予測されることから、牛肉・かんきつ類、通信衛星資機材等の市場自由化を阻害している日本の関税、輸入割当枠、流通などアクセスの問題についての要望が述べられた。

これに対し、日本知事団は、現在日本において進められている行政改革の推進の中での対応、生産者の自主的努力等日本の実情を説明し、その理解を得ることに努めた。

また、米務省東アジア局日本部を訪れ、アンダーソン日本部長と懇談した際には、文化面を重点とした日米間の相互交流を一層促進する必要があるという点で意見が一致し、米務省としても、米国知事が訪日するに際しては、日本の知事を訪問するよう助言することとしたい旨の考え方が明らかにされた。これに対し、日本知事団は、米国知事の訪日は大いに歓迎するので是非ご連絡を頂きたい旨発言した。

このほか、首府ワシントンにおいては、連邦議会を訪問し、トーマス・P・オニール・Jr 下院議長、サムエル・S・ストラットンおよびクレメント・J・ザブロッキー下院議員、スパーク・M・松永ならびにジョン・P・イースト上院議員と会見、日米両国の議会制度の問題点等について懇談した。

#### < 第 18 回日米知事会議 >

第 18 回日米知事会議は、前述したとおり 10 月 25 日アリゾナ州フェニックス市で開催された。会議場は、訪米知事団の宿泊ホテルとされていた「ザ・ポインテ・タパティオ」の会議室「コートルーム K」が当てられた。会議には、日本側からは中川団長はじめ 5 人の知事と石見全国知事会事務総長が、また、米国側からは、バビット・アリゾナ州知事、アナヤ・ニューメキシコ州知事とシェパック全国知事会事務局長が出席した。

なお、当日はコロラド州デンバー市において、石炭関係の連邦政府の委員会が聴聞会を開催しており、何人かの西部の知事はそれに出席しているため、米国知事側の出席者が 2 名にとどまったものである。

会議では、地元アリゾナ州のバビット知事が議長をつとめ、米国側から提案のあった「急速な技術の進展に対する教育の対応」と、日本側から提案した「青少年問題」の2つの議題を中心に意見交換が行われた。

教育問題については、米国側知事から、「最近、米国では数学・理科の学力の低下が著しい」として、急速な技術革新に対応するための教育の重要性が強調された。

これに対し日本側知事は、日本では進学率は高いが、その質が問題になっている旨報告し、また、現在の日本の教育は、「ゆとりある教育」あるいは「個性を伸ばす教育」への転換過程にある旨の状況を説明した。

青少年問題については、日本側知事から、青少年非行が最近においては低年齢化し、その質も悪質化してきている旨の報告をすると、米国側知事からも、アメリカにおいては日本と同様に青少年の非行問題が深刻化しており、さらに失業問題もあるので、青少年問題が大変重要な課題となっている実情が報告された。

最後に、日米両国知事は、会議議題としてとりあげられた教育の問題、青少年問題が日米双方に共通する問題であり、かつ、行政側の積極的な対応をせまられている重要課題であることを確認し、別記のような共同声明を採択し会議を終了した。



**第 2 部 第 18 回日米知事会議**



## 第 18 回 日米知事会議

日 時 1983 年 10 月 25 日 (火)  
9 : 30 AM ~ 11 : 30 AM  
場 所 アリゾナ州フェニックス市  
ザ・ポインテ・タパティオ ホテル  
コートルーム “K”

### 1 会議出席者

〔日 本 側〕

福 井 県 知 事 (団長)	中 川 平 太 夫
京 都 府 知 事	林 田 悠 紀 夫
三 重 県 知 事	田 川 亮 三
島 根 県 知 事	恒 松 制 治
熊 本 県 知 事	細 川 護 熙
全国知事会事務総長	石 見 隆 三

〔米 国 側〕

ア リ ゾ ナ 州 知 事	ブ ル ー ス ・ バ ビ ッ ト
ニ ュ ー メ キ シ コ 州 知 事	ト ニ ー ・ ア ナ ヤ
全国知事会事務局長	レイモンド・C・シェパック

## 2 会議次第

### 1. 開 会

### 2. 地元知事（会議議長）歓迎挨拶

ブルース・バビット アリゾナ州知事

### 3. 訪米知事団団長挨拶

中川平太夫福井県知事（団長）

### 4. 討 議

#### (1) 「急速な技術の進展に対する教育の対応」（アメリカ側提出議題）について

- アメリカ側主報告                      ブルース・バビット アリゾナ州知事
- 日本側主報告                         恒松制治島根県知事
- アメリカ側意見発表                 トニー・アナヤ ニューメキシコ州知事
- 日本側意見発表                      林田悠紀夫京都府知事
- 意見交換

#### (2) 「青少年問題」（日本側提出議題）について

- 日本側主報告                         中川平太夫福井県知事
- アメリカ側主報告                      トニー・アナヤ ニューメキシコ州知事
- 日本側意見発表                      細川護熙熊本県知事
- アメリカ側意見発表                 ブルース・バビット アリゾナ州知事
- 意見交換

### 5. 共同声明

共同声明の提案

林田悠紀夫京都府知事

### 6. 閉会挨拶

田川亮三三重県知事

トニー・アナヤ ニューメキシコ州知事

### 7. 閉 会

### 3 会議録

○開会、地元知事歓迎挨拶

#### バビット・アリゾナ州知事

皆様のアリゾナ州御来訪を歓迎いたします。私は、あなた方に対する主人役として御接待申し上げることを大きな楽しみにしております。私は、あなた方の一部の方がゴルフをなさるのではないかと考えておりましたが、実はそうではなく、皆様がショッピングの方をなさりたい由伺いました。昼間どんなことでも何かなさりたいことがあればお教え下さい。といいますのは、私どもは、あなた方がごらんになりたいものがあれば何でもお見せしたいと思っているからであります。ですから、もしどなたかが特別の御要望をお持ちであればできる限りそれにそいたいと存じます。もしどなたかがグランドキャニオン（州の北部）にいらっしゃりたいとか、トゥーソン（州南部の都市）にいらっしゃりたいとか、ゴルフをおやりになりたいとかいうことであれば、希望されるものは何でも提供することができると思います。

（急速な技術の進展に対する教育の対応について）

われわれは、日本の実例から多大のことを学ぶことができると考えております。アメリカ合衆国は、過去数百年にわたって公教育制度を発展させたのち、他国にリードを奪われてしまいました。そして実に日本は世界でも卓越した教育制度を築き上げた、という感情がアメリカでは持たれております。それで私は、あなた方がこのことが事実であることをみとめて下さるよう希望いたします。

公教育制度について、アメリカで起こりつつある事の概要を述べてみたいと思います。過去 20 年の間に、高度の宿題・予習復習や鍛練・規律からの決別、科学・技術教育から離れる傾向が進行してきております。

ここで、多分皆様もよく御承知のことと思いますが、今われわれに非常な懸念を与えている数字を若干あげさせていただきます。

1980年にはアメリカ合衆国は5万8,000人の技術者を大学から送り出しました。これに対して、日本は、アメリカ合衆国の半分の人口をもつにすぎないのに7万4,000人の技術者のタマゴを卒業させました。アメリカでよく言われることですが、アメリカは、人口に対する割合からすると、日本の半分の技術者を生み出し、10倍の弁護士を生み出しております。

われわれはまた、比較を行うことによって、米国の公教育制度、小学校、中学、高校が遅れをとっていることを知ったのであります。われわれが聞いたところでは、日本では、すべてのハイスクールの生徒は数学を4年間、理科を4年間学ぶことを義務づけられているということです。アメリカのハイスクールでは、生徒が数学をわずか1年間、理科をわずか1年間とればよいという学校がたくさんあります。

日本における中等教育のカリキュラムについて、皆様のお考えをぜひ聞かせていただきたいと存じます。

われわれはまた、アメリカの大部分の地域で、子供たちが十分なきたえられ方をしていないと感じております。たとえば、アメリカの学校における平均的な児童・生徒は、大体10歳位になるまで宿題を与えられません。そしてそれ以後は、初等・中等教育の終りまで、1日1時間程度のホームワーク（宿題、予習復習）を行っております。

聞くとところによると、日本の生徒たちは毎晩6ないし8時間勉強しているそうです。私はそれについて疑問を持っております。われわれは、日本の教育システムの中で、生徒たちに課されている要求についてあなた方がどう見ておられるかを議論してみたいと切に感じております。

懸念すべき最後の問題は、教員の養成と待遇の問題であります。アリゾナ州における平均的教員は年間1万5,000～1万6,000ドルで、これは銅山の鉱夫、あるいはあらゆる建設現場の労働者の賃金より低い額です。それは、たいへんに低い給与水準であり、その結果、われわれは教育職に最も有能な人材を招き寄せることができません。

また、ひとつの問題点として、教師の社会的地位が高くない、ということが挙げられると思います。教師は、人びとが尊敬と賞賛をもってながめる職業ではありません。そこでわれわれは、多くの地域において、よりすぐれた学生を教員職に引き入れ、この職業に対する世間の評価を高めるために、教育により多くの金をふりむける努力を進めております。

むろん、予算を増やすことに対しては強い抵抗があります。しかし私は、この州の住民に対して次のように説明しております。すなわち、もしわれわれがわが国の教育水準を高め科学技術の面で有能な人材を輩出させるためによりよい仕事をしなければ、日本は世界を支配するでありましょう、と。しかし私はそれよりも、日本とアメリカとがいっしょになって世界を支配することを望んでおります。どうもありがとうございました。

では次に、中川福井県知事さんに御発言をお願いしたいと存じます。

○訪米知事団団長挨拶

中川福井県知事（団長）

バビット・アリゾナ州知事並びにアナヤ・ニューメキシコ州知事、また米国知事会事務局長シェッパク殿並びに来賓の皆様、私はただいま御紹介をいただきました福井県知事中川平太夫でございます。

まずもって、過般アリゾナ州をおそった100年来の豪雨のため、州並びに州民に多大の被害が生じた由心からお見舞申し上げます。どうか1日も早く被災地が復旧されますことをお祈りいたしますとともに、バビット知事には、災害対策で特別に御多忙の中、今回の会議のため万端の御準備をいただいたことに深く感謝申し上げます。

私どもは10月17日日本を出発し、以来バーモント州、首府ワシントン、ノースカロライナ州を訪れ、昨晚、バビット知事治下のアリゾナ州に到着いたしました。引き続き、明日以後は、モンタナ州、ハワイ州を歴訪する予定にいたしております。私どもは訪問いたしましたそれぞれの州において知事さん

はじめ州の方々とお会いいたし、暖かいおもてなしと心からの歓迎をいただき深く感謝いたしております。

本日は、この米国南西部の美しい百万都市フェニックスにおいて開催される第18回日米知事会議に、米国州知事各位の御出席を得て、私どもが出席いたす機会を与えられましたことは、まことに大きな光栄と存じます。

私たちの前に二つの議題が提出されております。すなわち、アメリカ側でお選びになった「急速な技術の進展に対する教育の対応」と、もう一つは私どもの側から提出いたしました「青少年問題」であります。

これらは、いずれも、両国にとって今日共通の関心のある適切な議題であると存じます。

本日のこの会議が両国共通の諸問題の解決のために大きく役立ち、さらに両国民間の友好関係と相互理解を一層深めるために大きな成果を収められることを期待いたしております。

次に日本側知事団を紹介いたします。

京都府知事 の 林 田 悠紀夫 さん。

三重県知事 の 田 川 亮 三 さん。

島根県知事 の 恒 松 制 治 さん。

熊本県知事 の 細 川 護 熙 さん。

随員といたしまして

全国知事会 の 石 見 隆 三 事務総長

同じく 金 子 副参事

以上でございます。

御静聴ありがとうございました。

## ○討 議

### バビット・アリゾナ州知事

中川知事さんどうもありがとうございました。それでは、次に恒松島根県知事さんに御発言をお願いしたいと存じます。

(急速な技術の進展に対する教育の対応について)

### 恒松島根県知事 (主報告)

このアメリカ側から提案された本議題に関して、日本の知事会議として共通の意見をまとめるのは困難であり、これから述べる意見は全く私の個人的見解であることを付け加えておきます。

先程、工学部の卒業生を日本とアメリカで比較されたり、また、日本で子供達の宿題の時間等を比較されましたが、バビット知事がおっしゃいましたように、やはり量より質の問題がかなり大切であると私は感じております。

米側の本議題提出の背景に、科学技術における米国の国際競争力の低下という認識があり、その対策の一つとして学力を向上するための教育システムの改善が提唱されていると聞いております。アメリカにおける教育改善への情熱はたいへんすばらしいものだと思いますが、もしそれが日本における「受験戦争」とまで称される過酷な習学状態を目指すものとなれば私はいささか疑問をもっております。日本においては数年前から「ゆとりのある教育」を学校教育の一つの目標として掲げ、きびしいカリキュラムから生徒を解放しようとした。しかしこの目標は必ずしも十分な効果をあげておりませんが、受験戦争という現象が人間疎外という好ましくない社会環境を生むという認識は正しいと思っております。

技術進歩に対して学校教育がどの段階で、どの程度貢献するかを数量的に比較することは難しいことです。しかし明治維新（1868）後直ちに実施した義務教育制度が工業国日本の近代化の原動力の一つであったことは否定できないと思います。かつて米国の駐日大使をつとめたエドウィン・O・ライシャワー（Edwin O. Reischauer）博士はその著「The Japanese」（1979）

という本の中で次のように指摘しておられます。「日本の学校が示す質の面での均一性はおどろくほど」であり、「日本人はきわめて高度に教育されている、という結論になる。大学段階でこそ、数量的にも質の面でもアメリカに劣るとはいえ、おそらく他のどの国民と比べても日本人が正規の教育を身につける度合いは高いといえよう。」

この指摘は正しいものと思っております。日本の富士山は裾野の広がりによって誰でも登りうるのに対し、ヒマラヤは数少ない専門家以外の人を寄せつけません。この二つの山について登山の魅力という点での比較は人によって異なりましようが、教育のあり方に関しては富士山の方が魅力的であるように思われます。教育はすぐれた科学者や技術者を育てようとするシステムであるよりは、彼等が自然に育つようなシステムであることが望ましいと思っております。

いくつかの点について問題点をあげてみたいと思います。

第1は学校教育のシステムについてであります。学校教育は知的レベルを社会的に高め、均質化する機能を持ち、新しい技術の創造に貢献できる能力を育てるという機能を果たすべきだと思っており、その意味で義務教育の充実と進学率の向上は望ましいことでもあります。日本についていえば、高等学校への進学率が90%を超え、大学進学者が同世代の30%を超えるという実態のみを以て、十分な機能を果たしているとはいえないと思います。

第2の問題はさまざまなニーズに対応できるような学校を設けることについてであります。日本の現在の高等学校は、大きく分けて大学への進学を目標とする普通高校と就業を目標とする職業高校に分れております。1981年度における普通高校の比率は、学校数において約80%、生徒数において70%を占めております。しかしながら職業高校は必ずしも高度な技術を習得するための教育を実施しているのではなく、普通高校に入学できない生徒を対象としていることに問題があります。この点は今後改善を必要とする問題であります。

第3は専門的な知識の習得と訓練を目的とする大学についてであります。1983年における日本の四年制大学は全国で458、学生数は183万に上

ります。このうち中央政府や地方自治体が経営する大学は1/4、残りは私立大学であります。学生数の約50%は社会科学部門、34%は自然科学部門、16%が人文科学部門を選択しておりますが、この比率は10年前に比べてほとんど変わりません。大学教育が技術の急速な進歩に対応するシステムに移行しているとは必ずしもいえません。

以上急速な技術進歩という現実に対する教育のあり方について若干の問題点を指摘いたしました。日本においては、アメリカでも同じだと思いますが、大学や企業の研究所が高度な技術進歩において大きな役割を果たしております。そういう現状においては、学校教育は実用的な効果を求めるよりは技術進歩に対応できる能力を培養する方が望ましいと思っております。技術教育の基本は人間教育にあるのであって、良い技術者や開発者を育てるためには先ず良い人間を育てることが学校教育にとって大切であろうと思っております。

最後に一つ付け加えたいことがございます。私共が渡米後最初に訪問したのは、バーモント州であります。そこにおいて驚くべき事実を発見いたしました。バーリントンにあるIBM工場は、技術の最先端をいく工場であります。そこに働く8,000人のうち3/4が州内から供給されているということであり、管理者の説明によれば労働者のうち大学卒50%、ハイスクール卒40%ということですが、ほぼ3/4が州内で供給されることは驚くべきことでもあります。この事実を考えますと、アメリカの現行教育は、必ずしも技術進歩に対応しないものとは私には思われないのであります。

以上です。どうもありがとうございました。

#### バビット・アリゾナ州知事

知事さん、どうもありがとうございました。私は今回の討議の間に、入学試験戦争やその他のいくつかの問題についてもう少し学びたいと思っております。では次に、トニー・アナヤ ニューメキシコ州知事に御発言をお願いしたいと存じます。

## アナヤ・ニューメキシコ州知事（意見発表）

バビット知事さんどうもありがとうございます。御出席の知事の皆様、本日ここに皆様と同席いたしますことは私の大きな喜びとするところであります。ただ私は、余り長い間皆様と御一緒にいることができないかと思われまので、前もってお詫びいたしておきます。何人かの米国知事が本日コロラド州デンバーに行く予定になっております。これも、本日ここにこれだけの知事しか集り得なかった理由のひとつであります。われわれのうちの数人の知事は石炭を産出する州の知事であり、本日デンバーできわめて重要な連邦政府の委員会の聴問会が行われております。何人かの西部の知事たちはすでにそこに行っており、私も本日午後出頭して証言しなければならないことになっております。しかし私は、日本知事各位に敬意を表し好意を示すためだけでなく、ニューメキシコ州にとって日本はきわめて重要な国であり、われわれが貿易関係、文化関係を拡大したいと願っている国でありますために、時間の許す限りこの会議に出席したいと思ったわけであります。

私は、今年の1月に知事に就任したばかりであります。私はいつもバビット知事のあとを追ってそれぞれの職務についてきております。私がニューメキシコ州の法務長官になる前にバビット氏はアリゾナ州の法務長官でありました。同氏は、ついで、私がニューメキシコ州の知事になる前にアリゾナ州の知事になりました。そしてまた私は、同氏がここでなさっていることをすべて手本としてまねたいとつとめているところであります。私はバビット知事に対し多大の尊敬の念を抱いております。そして私は、同知事に対し、この地で日本の皆様を御接待され、皆様にこの大変美しい州をお見せしておられることに敬意を表するものであります。もしも同知事が、あなた方を多忙にさせておくに十分なものをこの州でお持ちでないならば、私たちは皆様をニューメキシコ州にお招きして、ニューメキシコ州で私たちが持っているものを皆様にお見せしたいと思えます。

私は、来年早々にも日本を訪れることにしております。私は、これまでです

に3回代表団を日本へ派遣いたしました。ちょうど今も、代表団を日本に送っているところです。私たちは日本との貿易関係を促進するため、日本に常設事務所をつくって駐在員をおく考えでおります。

私はここに、本日私と一しょに来ているある人を御紹介したいと思います。この人は貿易関係を打ち立てる上で非常に重要な役割を果たした人で、私の州政府の経済開発観光局長官のアレックス・マキューリー氏であります。彼は、私が日本に事務所を設置するのを助けてくれる予定になっております。

さて本日の討議の議題であります高度技術社会における教育の問題と青少年問題とは、私の州においてもきわめて重要な問題でありまして、多くの点においてこの二つの問題は相互に関連し合いながら発展しております。私どもの州においても、この国全体においても、高度の科学技術の分野はきわめて急速に進展しているのに対し、われわれの社会における青少年のさまざまなニーズに対する対応はまことに遅々としております。

私は、バビット知事が教育についてすでに述べられた諸点の多くをあらためてくりかえしたり、それらに立ち戻ったりするつもりはありません。しかし私は私の見地から、2、3の点を取りあげてみたいと存じます。バビット知事は、アメリカ合衆国全体、そして各州もそれぞれに、工学、数学、科学、技術の分野における学生生徒の教育・訓練の点で諸外国に遅れをとっている、とりわけ日本に遅れをとっている、という事実に言及されました。この問題は、ニューメキシコ州にとってとくに重大な問題であります。というのは、私どもの州には多くの研究開発施設があります。多くの連邦政府の資金に基づく研究施設があります。おそらく合衆国のどの州よりも多いと思います。たとえばロスアラモス国立研究所、ホワイトサンズ・ホルマン空軍基地、サンディアその他多くのものがあります。

私どもは州として、その研究開発した技術を本当に利用して、私たちの州で事業をおこすためにそれを商業的に応用するという事は、まだ行っておりません。私たちはいまそのことを行おうとしつつあるのでありますが、私たちが

ぶつかったひとつの大きな問題は、自分の州の大学や公立学校は科学技術や産業を誘致するために必要な青少年の教育・訓練を行う用意が十分にはできていないということでもあります。

それで私たちは、もしわれわれが準備をととのえるならばわれわれの州にやってくるに違いない企業の新しい技術的進歩のために実際に備えることを確実にするため、わが州の大学や公立学校におけるプログラムを発展させようとしておられるところでもあります。しかしそれは、明らかに長期にわたる過程であるに違いなく、しかも多くの点で多額の経費を要するものでありましょう。しかしわれわれはそれに沿って前進しなければならないのであり、きわめて率直に言って、あなた方がこの分野において示された日本の指導性を頼りにしようとしているのであります。そしてわれわれは、今日、日本の成功を学ぶだけでなく、日本が直面している問題点のいくつかを学ぶことにも関心を持っております。そしてそれらの問題点から学びとることができればと思っております。

われわれは、ニューメキシコ州でもうひとつの問題をかかえております。これは他の諸州も直面している問題でバビット知事も言及されたところでありますが、それは二か国語教育の問題であります。ニューメキシコ州では住民の40～45パーセントがメキシコ系アメリカ人であり、州内にはその他の諸民族もおります。われわれは、英語をうまくあやつれない子供たちを教え、数学・理科等子供たちが学ばねばならない基本的教科を彼らに教えこみ、それと同時に英語にたんのうにさせる教育システムを確立せねばなりません。われわれは、彼らが、英語を学んでいる間に学校でおちこぼれることを望みません。われわれは、彼らに英語を教えるとともに彼らの母国語の基礎的能力を高めなければなりません。このことは、私の州において、またこの国の多くの他の諸州において、特別の問題を提起しております。

(青少年問題について)

皆様のお許しを得まして、私は教育問題についての報告から若干離れ、青少年問題について簡単にふれさせていただきたいと存じます。といたしますのは、

おそらく私は、両議題について全面的な討議に入る前に立ち去らねばならないと思いますので。それで、この国においてわれわれが青少年についてかかえているいくつかの問題に言及してみたいと思います。アメリカと日本には共通した問題が多くあります。アメリカ合衆国では、青少年の非行、青少年問題は、大都市だけに限った問題ではありません。農村地帯においても、社会的混迷、絶望などの問題が存在します。実際、アメリカの多くの州では、大都市だけでなく、農村地帯においても、きわめて多くの住民が住んでいるのであります。彼らは、麻薬常用、アルコール飲用といった、おそらく日本の青少年と同じ問題に直面しております。われわれは、失業問題をかかえております。またわれわれは、すでに論議して参りましたように、米国の教育システムに関する諸問題をかかえております。この国における教育システムは、米国社会の青少年に、現在の先端技術時代の新たな挑戦に対応させることができないでいます。

われわれは、この国で家族単位の崩壊が起こるのを見ています。あきらかに行政の力だけではこの問題を解決することができません。他の機関、教会、家庭自身が家庭の崩壊に対処する方途を見出そうとつとめております。

われわれは、若い人たちが多文化的環境の中で育てられるという特殊な問題をせおっております。われわれは、メキシコ系のアメリカ人だけでなく、原住民のアメリカ人を州内に持っています。米国の多くの州では、日本人やその他の多くの民族文化の大きな集団が存在しており、われわれはそれらを意識しなければならず、そしてそれらは、明らかに、各州における支配的な文化の中に吸収されて行く過程の中で、若干の緊張、若干の問題をつくり出しております。このことは、南西部及びその他の諸州、そして私の州にとくにあてはまることであり、南西部においてはますます大きな問題となりつつあります。そのことは、メキシコ系アメリカ人についてもあてはまることであり、とくに、メキシコ、中央アメリカ、南アメリカから、国境に沿った諸州に入りこんでくる移住者（合法的及び非合法的移住者）がますます増えているためそのことが言えるのであります。

子供や青年の問題は、貧困によってとくに悪化して行きます。米国の多くの州は住民1人当りの所得が低いのですが、そういう社会の中においても、少数民族、スペイン系の人、黒人、アメリカインディアン出身の子供たちは、ほかの子供たちが享受するさまざまな機会への接近を阻まれています。彼らは、自己の向上・進歩と安定した勤め口への機会を与えられないでいます。そしてこの国は、社会全体としてこの問題にまともに取り組むに至っておりません。彼らは、自分たちが絶望的な状況におかれていることを知ると、敗北主義と恨みとを抱くようになり、明らかにそのために犯罪の生活、麻薬常用、そしてその他われわれがすでに指摘した諸問題に向かうようになります。

われわれはまた、豊かさ、余りに豊かすぎることの逆の問題をもかかえています。この問題の反対の側面は、余りに豊かであることが子供たちに問題をつくり出しているという家庭が存在することです。こういう家庭に、麻薬常用者やアルコール中毒者が非常に多く存在します。

政府は、根底にある諸問題のいくつかに取り組むことができるにすぎず、すべての問題を本当に解決することはできません。すべての公的機関、民間部門、宗教団体による大規模な運動が必要であります。この国が大きな努力をする決意を持っているかどうかは依然としてわかりません。われわれは、個々の州として（私が本日この会合を見て満足しているのもそのためではありますが）、根底にある諸原因のいくつかを解決するのを確保するため、リーダーシップとイニシアティブを発揮しなければなりません。おそらくこの国のすべての州政府は、青少年対策のための余りに多くの機関、余りに多くの事業を有しています。そしてその結果、われわれの努力は全体として拡散してしまい、効果はあまりあがりません。

ニューメキシコ州では、われわれは知事部局の中に青少年局を設置して、そこにさまざまな州事業をすべて集め、青少年非行の根本原因をいかにして解決するかについて若干の調整を行わせております。われわれは、わが州政府の職員のために保育施設を設置し、それによって母親、またはある場合は父親（1

人親の家族の場合)が子供たちを職場の近くの施設に連れて行けるようにしようとしております。われわれは、仕事を分担する事業を考察しております。これは父親と母親とが特定の職務に参加し、残余の時間を家族とともに過ごすことができるという制度です。われわれは、青少年非行の全構造を考察し、別々の施設を設けるのみでなく社会復帰のための別々の事業を設けることを行っております。究極的には、われわれは、この問題を取り扱うための新しい局(閣僚クラスを長とする)の設置をめざしております。

われわれは、容易な解決法はないことを承知しております。しかしわれわれは行政責任者として、次代をになう若者たちのために何らかの対策を講ずることを誓っております。われわれは、今後ともあきらかにこれらの問題をかかえ続けるであろうと思っております。私の考えるところでは、青少年非行の解決は、われわれが論議して参りました第一の議題、つまり教育と相たずさえて進むのであります。それでわれわれは、本日この場での討議がさらに前進することを期待しております。それによっておそらくわれわれは、貴国の成功から学ぶとともに、御一緒になってわれわれが適用することのできる新しい解決法を見出すことができると願っております。

重ねて、私の見地から、皆様がこの米国南西部のわれわれの地へ御来訪下さったことを厚く御礼申しあげます。われわれは、次回の御訪米の際、あるいは今回の御来訪においても、日本の皆様がフェニックスに滞在されるだけでなく、ニューメキシコ州のサンタフェへ足をのばされるようお願いいたします。また私は、来年はじめ日本へ参ることになっておりますが、できればその際皆様の中の幾人かと再びお目にかかれることを願っております。

#### バビット・アリゾナ州知事

アナヤ知事さんありがとうございました。つぎに、意見発表として、林田京都府知事をお願いいたします。

トニーさん、京都は、私がこれまで訪れた都市の中で、ニューメキシコ州のサンタフェより美しい唯一の都市であると思いますので、一言申し上げ

ておきます。

#### 林田京都府知事（意見発表）

大変ありがとうございます。ちょっとオーバーな賛辞をいただいて恐縮です。バビット知事の教育に対する熱意に、私も全面的に賛成です。

天然資源の極めて乏しいわが国では、ヨーロッパ文明との接触以来、常に技術革新に努めてきております。なかでも現在は、工業化社会から情報化社会へと移りつつあり、この変化は、必然的に産業構造の変革をもたらしつつあります。これまでの大量生産、エネルギーの大量消費等を前提とした労働集約型産業社会から、情報が経済価値を持つ知識集約型産業社会へと変貌しつつあります。

このような社会では、まさしく人間が資源であり、その開発は極めて重要な課題であります。情報処理技術の発展に伴い、豊富な知識を共有することを前提とした経済活動、公共業務、個人生活などを基盤とする社会が生まれつつあり、そのような社会における教育問題が、この会議の主要なテーマであると考えます。

そこで私は、日本の教育の歴史的な特徴を考慮しながら、将来への対応について述べてみたいと思います。

わが国の教育の歴史は、中国からの仏教渡来とともに始まっておりませんが、特に 18、19 世紀においては、世界的にみても学校の数はヨーロッパ諸国に比肩するものであり、17～19 世紀におよぶ江戸時代には、儒教思想と読・書・算は庶民に広く教育されていました。

したがって 19 世紀後半、西洋文明に接したときにも、それらを効果的に同化しただけでなく、日本独自の技術が数多く生み出されたのであります。こうしたことを可能にしたものは、国民一般の高い基礎学力と勤勉にあったのであります。それらが常に、儒教思想を根底とする集団生活を重視する社会生活の規範の上に築かれてきたことに日本の教育の特徴があります。

庶民教育の基礎を読・書・算に求め、実学主義を重視する傾向は、過去 1 世紀の間、常に強調されてきました。わが国の教育については、文部省が極めて

重要な役割を果たしており、政府主導型との批判はありますが、学術振興を重視してきたため、今日、アジア地域の中でも、最もめざましい産業の発展と社会の変貌を遂げたのであります。

このことは、かつて日本を訪れたイギリスの視察団の報告にみられるように、「日本の教育の水準は高く、労働者の平均的なレベルはイギリスに比べて高い。特に作業現場の労働者について著しい。また、後期中等教育終了者の30数%が高等教育に進み、その5分の1から4分の1が専門的工学関係の教育を受けている。したがって、多数の大学卒の技師が生まれ、また工業高校卒の中堅技術者の供給も多い。」と述べられており、このような背景が、わが国の工業発展の驚くべき力の源泉となっていると思います。

しかしながら急速な社会の変化と技術革新は、一方において教育に新しい課題をもたらしております。政府は、進展する産業社会の実状と将来展望を直視するとともに、一方産業経済界から幾度となくだされた提言を受けて、社会構造化に伴って、教育の内容についての検討と改善を怠らなかつたにもかかわらず、現在、学力格差や非行など多くの問題を抱えております。

社会の変革期あるいは急速な技術の発展は、しばしば能力開発の機会の不平等、教育成果の不均衡を生むものであります。アメリカにおけると同様、日本においても、教育の人間化（Humanization）が重要な課題となってきております。

その試みは、ただ今恒松島根県知事が申されましたように1978年（昭和53年）の学習指導要領の大幅な改訂にみられ、このなかで、従来ややもすれば知識の伝達に重点を置いてきた教育内容や方法を是正し、学校生活に「ゆとりと充実」を持たせつつ、考える力を養い、個性を開花すべく、創意を生かした教育活動が展開できるよう求めており、中等教育も大きく革新へのスタートを切ったのであります。

将来への対応として考えますことは、最近ノーベル物理学賞受賞の江崎博士も指摘しておりますように、日本の伝統的な集団生活様式を基盤とした近代工業化社会において、個人の創造的能力が有効に生かされるとは限らないと

いうことであります。科学の基礎研究や独創的な産業技術の振興のためには、従来にも増して個人の能力の伸長が重要であります。集団規範を生活規範としている日本人にとって、自己規範を基盤とする個人主義の実現は極めて困難な問題であります。近年になって、初等、中等教育においても、集団教育から、個性を伸ばす教育へと指導の研究が行われつつあります。したがって、従来からの伝統的なクラス編成から、生徒の「自発的興味」に応じた能力開発を目指した教育への移行が課題となっております。

情報化社会においては、集団規範に基づく教育理念だけでは不十分であり、自己に責任を持つ人格形成が強く求められつつあり、中等教育段階においては、何よりもまず人格形成への基礎・基本が重視されなければならないと思います。

同時に、最近の科学技術についての知識、技術を身につけることが重要であるとともに、自ら問題を解決し、新しい発想を生み出しうる方向に重点を移し、さらに生涯を通じて学習を進めうるよう教育の再編成が強く望まれるところであります。

以上です。

#### バビット・アリゾナ州知事

林田知事さんありがとうございました。ただいまのお話はたいへん洞察に富んだ御意見でありました。私がとくに興味を感じました点は、集団の価値観と個人主義との緊張関係についての知事さんのお話であります。この国に住むわれわれの多くは、非行の発生率の高さ、その他の多くの問題が、この米国における共同生活体の価値観、共同体の欠除と関係があるのではないかと考えております。したがっておそらく、あなた方が個人主義の重要性を強調しようとしておられるのに対し、多くのアメリカ人はそれと反対の方向をめざしており、つまり、両者の最もすぐれた点を取り入れたバランスのとれた姿を見出そうとつとめております。

もしこういった教育の問題について何か御意見がありましたら、丁度よい機会ですので御発言願います。

#### アナヤ・ニューメキシコ州知事

バビット知事さんありがとうございます。これまで開陳されました御報告・御意見はすべて興味深く拝聴いたしました。自州に持ち帰って参考に供すべき多くのことをメモに取らせていただきました。とくに私は、林田知事が最後のところで、われわれが生き延びるための技術を真剣に探求しつつあるという観点からお示しになった御意見に注目いたしました。たしかにわれわれも、ニューメキシコ州でそういう観点からそういう問題に取り組みねばならなくなっております。私は重ねて、デンバーでの要務のためにすぐここを去らねばならないことをおわび申し上げます。しかしながら、バビット知事が少し前におっしゃったように、重要なのは量よりも質であります。それで私は、本日ここに米国の最良の知事たちが出席したことを確言することができます。バビット知事は、ただに米国南西部地方を代表するのみならず、アメリカ合衆国全体を代表し得るとびぬけて有能な方であります。私は本日の午前中短時間ではありましたが同知事と同席して、日本から来られた知事の皆様との会合に出席することができましたことを非常な光栄と存じております。そしてわれわれは、アメリカの中のこの地域にあなた方がはるばるお出で下さったことを心から感謝申し上げますとともに、どうかあなた方がよい印象と快適な気分をもってお帰りになることを念じております。われわれもまた、あなた方の御来訪の結果としてあなた方から多大の有益なものを与えられておりますことを承知しております。私の立場から、日本の皆様がお出でになりましたことに対し厚く御礼申し上げます。

#### バビット・アリゾナ州知事

トーニーさん ありがとうございます。

(アナヤ知事退席する。)

#### バビット・アリゾナ州知事

中川知事さん、私は討議における最初の質問を我慢することができませんのでお許し下さい。

実は、私は入学試験戦争に関して恒松知事さんに御質問をいたしたいのです。

アメリカの教育は、伝統的に入学試験を要求しませんでした。皆様がバーモント州の IBM 工場でおおぜいの大学卒業者をごらんになった理由は、富士山方式になっているからです。すなわち、誰でもが、試験というハードルを越えることなくずっと進んで行くことができるのです。テストの欠除、試験の欠除、入学試験の欠除が、教育全体の水準低下の原因だと信じているアメリカ人がおおぜいいます。そしておそらく、われわれはアメリカの制度の中にエベレスト的要素をもっと導入せねばならない、と考えているアメリカ人が多いのです。そこで私のあなたに対する御質問は、入学試験はどの段階ではじまるのかということと、あなた方はこの入学試験をどのように利用しているのか、ということとであります。

#### 恒松島根県知事

それは人によって違います。今では大学に入学するために幼稚園、子供の時代から準備をする人も少なくありません。

#### バビット・アリゾナ州知事

それは幼稚園においてですか。たとえば私の 6 歳になる息子も入学試験を受けることになるのですか。

#### 恒松島根県知事

直接には、例えば多くの子供たちは、中学校に進んだ時には次の高等学校の入学試験の準備をすぐ始めます。高等学校に入った時には大学受験準備をいたします。

従って、先程知事がおっしゃったように、アメリカでは高等学校で数学や科学の授業を受けている生徒が少ないとおっしゃいましたが、日本ではそれはやっておりますが、上の段階への入学試験の準備としてやっているのであって、必ずしも学習を目標としてやっているのではないという点が問題であります。

#### 細川熊本県知事

そのことに関連して補足してよろしいでしょうか。

教育について話をしだすと 5~6 時間もしゃべらなければなりません、3

分で話せということですから、端的に申し上げますと、これはアメリカの教育とも共通する話だと思っておりますが、日本の教育の本質的な問題は、教育が不足をしているのではなくて、教育が過剰であるというところに一番大きな根本的、本質的な問題があります。だから、良い学校に入るかどうかということによって、その人の人生まで決まってくる（就職がどこに決まり、どうなっていくかという）。だから極端な例ですが、幼稚園の予備校というようなものまででき、あるいは浪人とか受験地獄とか、字引を引いても出てこないような単語ができています。これはまことに異状な話です。幼稚園に入るためにお母さん達は前の晩から徹夜をして並ぶことがあります。だから、科学者、エンジニアの養成も大事ですが、教育が過剰だということに今の日本の教育の本質的な問題があるのだということです。その過剰の中身については、一つは学校教育が非常に画一的になって、何でもかんでも学校というものが断片的な知識の詰め込み工場になってしまっています。だから、朝から晩まで一流ホテルでフルコースのディナーを食ってるみたいに皆子供達が消化不良をおこしています。だからそういう教育の中からは、私はよく言うのですが、エジソンもヘミングウェイもユージン・オニールもベートーベンも生まれてきません。

もう一つの問題は、日本の教育というものが、非常に画一的、平均点主義になり下がっているということです。だから数学で100点とって歴史で0点というよりも、数学も歴史も50点という方が評価をされます。そういう教育の中からは本当に情操の豊かな、個性豊かな、あるいは創造力の豊かな子供は決して育ってきません。まだ沢山問題はあるけれども、一番大きな問題は、私個人の考えではそこにあると思っております。

#### バビット・アリゾナ州知事

それはたいへん興味深いことです。私はかつてアルバート・アインシュタインについての物語を読んだことがあります。彼は、必修課目の全部に合格することができなかつたので、大学を卒業することさえできなかつた、ということです。彼は、ひとつの分野において天才人でありましたが、義務づけられて

いたその他の多くの事柄に対して全く無関心でありました。彼は、ともかく、ヨーロッパの教育制度の中ではかなりうまくやることができたわけです。

林田京都府知事

ひとつ質問してもよろしいですか。

バビット・アリゾナ州知事

どうぞ、林田知事さん

林田京都府知事

バビット知事に伺いたいと思います。

大学の入学試験がない場合に皆が大学に入りたいという場合に、いくら大学を設けなければならないのか。アメリカは金がありますからいくらでも大学を作れるのかもしれませんが。

バビット・アリゾナ州知事

私は、日本の高校生の 30 パーセントが大学に進学するという、その数字に興味を感じました。この国においては、その数字はその約 2 倍、つまり約 60 パーセントであります。そして、進学に対してはほとんど何の制限もありません。中等学校卒業生であれば誰でも大学入学資格を与えられます。どの生徒でも、彼を受け入れてくれる大学が必ずどこかにあります。たしかに、ハーバード大学とか、イエール大学とか、プリンストン大学とかは別です。しかし、その他のかわりの大学がたくさんあります。

懐疑的なアメリカ人もいると思います。つまりそんなに多くの人々が大学を出ることが必要であるのかどうかを疑うアメリカ人がおります。私はそれにくみしません。私は、高い割合の者が大学に進むことは結構なことだと思っています。しかしわれわれは、水準をもっと高めなければならないと思っています。われわれは、大学へ進む若者たちにこう言わねばなりません。つまり「君たちはもっとよく勉強しなくてはならない」と。

林田京都府知事

大学教育を皆が受けられる場合、それだけの能力が受ける者に皆あるかど

うかが問題になります。

#### バビット・アリゾナ州知事

たしかにアメリカにおきましては、「大学」(ユニバーシティ)という言葉は、はなはだ多くの異なった諸事物を意味しております。たとえば、大学と呼ばれているものの中には、おそらく、伝統的・典型的な意味における大学というよりも、むしろ技術学校(テクニカル・スクール)あるいは職業訓練学校(ボケイショナル・スクール)に近いものとみなした方がよいものもかなりあります。

田川知事さんどうぞ。

#### 田川三重県知事

バビット知事が学校の先生の育成、あるいは給料の問題に触れられたのですが、大学の教員の再教育という問題については、日本の場合には、企業もそうですが、O. J. T. 訓練が大変効果的に成果をあげているわけです。それと同じように、教員の場合にもそういうシステムが大事であって、先程恒松知事が言われたように学校教育がすべて実用的な効果をあげるのではなくて、そういう技術対応をできる人を育てようとするれば、当然先生も教員もそういう形のシステムをつくっていくべきではないか。その辺のことについてアメリカの実態をおききしたいと思います。

#### バビット・アリゾナ州知事

われわれの多くの者の間では、アメリカの大学は企業、産業から余りに遊離しているという思いがあると思います。それはひとつの意見であります。日本においては、大学と企業との関係はより密接であり、そのために日本はテクノロジーを生産面により急速に適用することができるのだと思います。

教員の再訓練についていえば、これは本来、大学の任務でありました。われわれの間では、企業のテクノロジー分野を教員の再教育に導入する方途を見出そうとつとめている者が多くあります。おそらく実地訓練(オンザジョブトレーニング)の一方法として、夏期休暇期間中、教員を企業内で勤務させる

こころみが行われていると思います。また、企業内の科学技術者の経験を直接教室の中に持ち込む一方法として彼らを教室に連れてくることも検討してきました。

教員組合はそういうことには反対しがちであります。それでこれはなかなかむずかしい問題であります。

#### 恒松島根県知事

今バビット知事がおっしゃったように、日本の大学もかなり象牙の塔であったと思いますが、最近では、少なくとも物理とか科学といった技術的な面では、かなりオープンな方向に向かおうとしていることは事実であります。そういう意味では、バビット知事の御意見は大変正しいと私は思っております。

それからもう一つ、これは質問ですが、先程、先生の給料が安い、1万5,000ドルないし1万6,000ドルということをおっしゃったわけですが、これはどのくらいの人の給料でしょうか。初任給でしょうか。

#### バビット・アリゾナ州知事

それらの数字は、初等及び中等教育に関するものであると思います。アリゾナ州における初任給は約1万1,000ドルです。範囲としては、おそらく3万2,000ドルないし3万5,000ドルに及ぶでしょう。平均額は大体1万6,000ないし1万7,000ドルであります。これは、われわれのところでは、教員の平均年齢が比較的若いからであります。われわれは、教員の給与は生産性＝プロダクティビティ（それをどうやって測定するかは別として）に基づいて定めるべきかどうかについて、きわめて活発で対立的な議論を行っている最中であり、現在教員は、もっぱら、どれだけの期間教員をしてきたか、また、大学の学位をいくつ持っているか、に基づいて給与が支払われています。日本では、教員は生産性に基づいて給与が支払われているのですか。

#### 恒松島根県知事

能率給はありません。バビット知事のおっしゃるとおりでありまして、やはりそういうシステムをとっていない理由は、教育において能率とは何かという

基準がはっきりしないからだと思っております。それは今後日本においても十分に検討されるべき課題だと私は思っております。

#### バビット・アリゾナ州知事

たいへんむずかしい問題であります。

さてそれでは、その他の主報告へ移ることといたしましょう。次に私は、中川知事さんに対し、議題「青少年問題」について御報告をお願いしたいと存じます。

(青少年問題について)

#### 中川福井県知事（主報告）

青少年問題について、という議題を提出いたしておりますが、これは先程アナヤ知事がおっしゃいましたように、先の教育問題と同一のものでございます。言いかえますと、青少年の非行化急増に対する教育の対応と置きかえてもいいと思っております。

戦後、我が国は、世界各国に例をみない高度経済成長をとげ、いまや自由世界第二の地位を占めるまでになりました。

このような状況の下において、現在の青少年は平和と物質的に恵まれた環境の中で成長し、体位は著しく向上し、性格も明るいものを持っております。

また、芸術、文化、スポーツなどの活動に親しみ、豊富な知識を身につけています。

その反面、心身のもろさや、ひ弱さが指摘されるなど、“豊かな社会”への急激な変化が青年の人格形成にさまざまな影響を与えております。

特に、私どもが頭をいためていることに、青少年の非行問題があります。

例えば、今年2月、横浜市の公園で中学生のグループが浮浪者を襲って殺傷するという事件や、東京の中学校の教師が手に負えない問題の生徒を刺傷するという今までに例のない事件が発生し、国民に大きなショックを与えました。

これらの事件は、少年非行全体からみればほんの一部の特異なものではありま

すが、従来から関係各機関が推進してきた青少年健全育成や非行化防止対策の努力にもかかわらず、このような事態に至ったということは、その背後に子供達を非行に追いやる背景的要因が根深く広がっており、また子供達の問題行動や非行が時代の変遷とともに量的・質的に変化したため、従来のままの対応ではすまされないことを示しているのであります。

今や青少年の健全育成や非行・問題行動の解決は国民的課題であり、我が国としてもさまざまな施策を打ち出してその今日的対応に取り組んでいるところでもあります。そこで本日は青少年の非行に焦点をあて、日本における実態や背景的要因についてご説明し、続いて、現在取り組んでおりますいろいろな対策をご紹介します、皆様方のご意見やご批判を仰ぎたいと存じますが、時間の関係上、印刷物によっていただきまして、途中を省略いたしながら、説明をいたしたいと思っております。

実態としては、戦後の青少年非行の流れには、三つの大きな波があります。最初は戦後の混乱期の1951年をピークとしたもの、次は東京オリンピックが開かれた1964年をピークとしたもの、そして現在であります。第3のピーク期を形成している現在は、1973年頃からはじまり、以後、凶悪犯・粗暴犯・窃盗犯など少年非行の代表的なものが年々一貫して増え続けております。そして1982年中には刑法犯で補導された少年（14歳から19歳）が19万1,930人、同年齢層の少年人口1,000人当たりの人口比が18.8人、成人を含めた全刑法犯検挙人員中に占める少年の割合が43.4%といずれも戦後最高を記録しています。以下その内容でございますが、先程両知事さんの言葉の中にあつたように、大体日本の青少年は米国の青少年のマネをしておりますので、米国に数年前におこったことは数年後には日本でおこっているという状態でございますから、ご想像願いたいと思っております。

次に非行・問題行動の背景的要因であります、これも先程家庭教育の問題がちょっと出ておりましたが、そういうような色々な問題がありますが、省略をいたします。さっきの問題の時に受験地獄、受験競争という日本の言葉が出

ておりましたが、生まれた時から勉強々々々々という言葉に追い回されて、青少年は大きくなってきておるのであります。今、日本の高等学校への進学率が94%であります。大学への進学率が大体35%です。そこで、中学を卒業して高等学校へ100人中94人が進む。ある意見からいえば高等学校の教育を受けるに足る学力をもっていない者といえますか、到達度の低い生徒も含めて高等学校へ入るわけでありますから、入った生徒は大変迷惑であります。世間体があるから親が言うからということで、3年間学校へ行って、弁当を食べて帰ってくる。教室できちんと座っているということはまさに子供にとっては難行苦行だと思います。

そういう不満が今日、学校における暴力問題となってあらわれているのだと思います。でもなお、答案用紙が0点とは言わないが、0点に近いような点数があっても、高等学校の卒業証書をもらう。社会は、内容のない、実力の伴わない卒業証書に対して高等学校卒業資格の給料を払う。従ってその次の大学の受験となると、第一次の試験をして、その高等学校の卒業証書が果たして大学の教育に耐えうるものかという調べをしなければならないのが現実であります。そういうことに対して家庭が指導力を持っていない。これが今日における青少年問題の非常に重要な点であると思っています。

そこで、家庭の役割でございますが、まず夫婦が円満な家庭生活を送る。また子供の発達課題に応じた養育を行う。父母が家庭教育の役割を分担して互いに協力する。そして社会や行政は家庭の育成機能を補完する。家庭に対する情報の提供と相談事業を拡充する。

また学校教育については、教師はわかる授業への指導法を工夫すると同時に、クラブ活動等を充実する。次に教師は子供との人間関係を深めるよう努める。次に子供同士の友人関係を充実させる。知・徳・体といいますが私は体・知・徳と言いたい。いずれも調和のとれた教育を推進する。

次に社会の責任でございますが、そうした児童・生徒・青少年の地域社会への参加を奨励する。次に有職少年の職場生活の充実への相談指導を行う。次に地

域ぐるみで有害環境を浄化し、非行を誘発しにくい環境の整備に努める。

以上のような基本方針のもとに現在取り組みが行われているところであります。昨年、政府におきましては、凶悪化し増大する非行問題への緊急対応策として次のような閣議決定を行っております。

「青少年を非行から守り、健全に育成するために、家庭・学校・社会および行政が一体となって国民運動を推進しなければならない。」とし、(1) 補導その他の非行防止活動の強化と少年事件の適正な処理や、更正のための処遇の充実を図る。(2) 有害環境の浄化とデパート、スーパーマーケット、書店あるいは駐車場などにおいて、非行を誘発しにくい環境や条件の整備を推進する。(3) 家庭における育成機能の充実に資するため、育児やしつけに関する情報の提供を促進する。(4) 学校においては、体・知・徳の調和のとれた人間性豊かな児童・生徒を育成するため指導の充実を図る。(5) 家庭その他からの青少年育成の相談に適切に対応するため、相談機関の利用の周知およびこれらの機能の充実強化を図る。

以上五つの施策の柱を掲げ、関係各機関を通して周知徹底するよう目下実践の努力がなされているところであります。

また文部省は、非行対策の基本的観点として、

- (1) 豊かな人間形成が行われれば非行は生じないとの考えのもとに生徒指導を積極的に推進して、教科の学習や道徳特別活動を通じて豊かな充実した学校生活を経験させ、自己存在感や自己充実感を十分に与える。
  - (2) 教師と子供が共感しあえる人間関係を育成する。
  - (3) 学校のみならず、子供会活動などで個性の伸長をはかる。
- という基本理念が必要だとしております。

次に青少年に対する国の総合的な施策でございますが省略をいたします。

そこでこうした国の方針や施策を受けて、各地方でもそれぞれ地元の事情に即した青少年対策を講じており、私の福井県を例にとりますと、本年5月、青少年問題協議会が出した答申の中の行政への提言を受けて、行政・教育・警察

が一体となって総合的に青少年問題に取り組む青少年総合対策本部を設置し、住民主導の青少年育成県民会議とその末端の組織である市町村民会議による住民運動を喚起して、官民一体となって青少年健全育成、非行化防止運動を展開しているところであります。

いつの時代でも、どこの国でも、子供は人類の宝であり、次代を担う青少年を健やかにたくましく育てることは私達大人の責務であります。先程の教育問題でも意見がございましたように、努力をしないでいかに巧みに高い地位に就くか、高給を食むか、こういうことを選ぶ時代がやって来たように思います。

ということは、物質的繁栄の中でややもすると忘れかけていた「心」を取りもどし、英知を集めて青少年問題に取り組まなければならないと考えております。それはまた、はじめに申し上げましたように、青少年の非行化急増に対する重要な教育の対応だと思っておりますので、御意見を伺いたいと存じます。

どうもありがとうございました。

#### バビット・アリゾナ州知事

中川知事さん、ただいまの御報告はきわめて深く掘り下げた、啓発的な御発表でございました。私は絶大な関心をもって拝聴いたしました。残念なことでありますが、あなたがただいまお話になったところによると、日本はいま、豊かな社会のにがい果実を味わわされつつある、ということのようです。

私は次に、細川知事さんに御意見発表をお願いいたしたいと存じます。

#### 細川熊本県知事

それではまた、3分間だけ申し上げます。

#### バビット・アリゾナ州知事

いや、いや、まだ時間はあります。昼食時刻はのばしてもかまいません。

#### 細川熊本県知事（意見発表）

今、その少年犯罪の中で一番多いのは、先程1981年、82年という話があったのですが、14歳、15歳が一番多いのです。その青少年健全育成の問題に取り組んでいくというのは、やはり今も色々お話がありましたように、家庭

教育、学校教育、社会教育、その3つの方向からアプローチをしていくしかない。これはアメリカにおいても同じことだと思います。その家庭教育については、今度の大戦まで、特に日本では農家や商家においては、だいたい子供達は父親の後ろ姿を見て、道徳というものを身につけてきたわけです。しかし今度の大戦の後になって、みんな母親まで勤めに出るといような状況の中で、子供が鍵っ子になってしまって、家庭の再建というものが今一番大きな課題になっているわけです。

学校教育については、先程も色々なことを申し上げましたが、かつての日本の教育ではあまり多くのことを教えなかった。先程中川知事さんからは体・知・徳というお話がありましたが、特に日本の教育の良かったところは、その中でも徳というものに一番ウエイトを置いて教育がなされてきたところに日本の教育の大きな特徴があったわけです。1603年の江戸時代以来、日本の子供達が教えられたことは、主として詩歌とか、歴史とか、特に実践的な道徳というものを身につけるようにということを教えられてきました。

それからもうひとつ、日本のかつての教育の中では、理想的な人間像はかくあるべきだという、例えば二宮尊徳の話であるとか、そういう理想的な人間像の追求がなされてきたわけですが、今の教育でそういうことが全く失われてしまっているということは、やはり大変大きな問題だと思います。

いずれにしても、どうしたらいいかということは私もよくわからないけれども、結論的なことを申し上げることはできないけれども、はっきりしていることは、いかに経済的に国が繁栄しても、ロケットが月まで飛ぶようになっても、本当の文明社会というのは、道義のあまねくいきわたった社会というものを文明社会というのであって、道義のいきわたらない社会というものは、いかに経済が発展していても、所詮二流三流の国家でしかないということを私どもは銘記をして、国造りに励んでいきたいと思っております。

#### バビット・アリゾナ州知事

知事さんどうもありがとうございました。私は今述べられました御見解に全

面的に賛成であります。それは本当に究極的な問題であります。われわれが解答を見出した時、私はいつの日か解答を見出してそれを実行したあかつきに皆様と再びお会いするのを期待したいと思います。しかしそれは近い将来のことではあるまいと思います。

林田知事さん、どうぞ。

○共同声明

林田京都府知事（提案説明）

それでは共同声明案について配布をしてありますので簡単に御説明申し上げます。お手元の共同声明案にも記されておりますとおり、日米両国知事によるこれまでの相互訪問は、日米両国民の協力と友情を発展させる上できわめて大きな役割を果たしてまいりました。しかもこの相互訪問によって得られた数多くの成果が、今日両国の州県レベルの行政を充実させるために有効適切に生かされてきておりますことは、誠に欣快の至りでございます。

さて今回日米知事会議の議題として取り上げられました二つのテーマは、いずれも近年の急速な経済社会の変化と科学技術の進展に伴い派生した両国共通のきわめて重要な課題であり、その早期解決が希求されている問題であります。

さいわいこの会議が、両国の今後の理解と協調を促進する上で有意義な成果を挙げたことは、まことに喜びにたえません。そこで私はこの共同声明案を提案いたします。よろしく御審議の上御採択下さいますようお願いいたします。

（林田知事、共同声明案〔41 ページ参照〕を読みあげる。

バビット・アリゾナ州知事

知事さんありがとうございました。皆様共同声明案を手元にお持ちと思います。この共同声明の採択に賛成の方は単に手を挙げてお示し下さるようお願いいたします。はい結構です。拍手をお願いします。（拍手）。ありがとうございました。

われわれは、いま昼食時間に近づいております。私は、昼食時を通じて、また今晚再び、皆様と御一緒させていただくことを楽しみにしております。そし

て私は、われわれがこれらの問題やその他の問題についてさらに議論を続ける機会を持つことを望むものであります。

さて、それはそれとして、ここで田川知事さんに閉会の御挨拶をお願いしたいと存じます。

○閉会挨拶

田川三重県知事

閉会にあたり一言御挨拶申し上げます。

本日は日米両国が当面する重要課題について終始熱心に御討議を重ねられ、問題の解明に御尽力くださったことに対し、日本知事団を代表して厚く御礼申し上げます。

本日のこの会議が日米両国の州・県レベルの行政の推進に大いに役立つことはもちろんであります。日米間の相互理解と友好親善においても極めて有意義であったことを確信いたしております。

なお、次回会議は1985年日本で開く順番となっておりますが、そのときには、再び皆様にお目にかかれましてを楽しみにしております。

最後に、アメリカ知事会を代表して、お忙しい中を御出席いただきましたバビット・アリゾナ州知事並びにアナヤ・ニューメキシコ州両知事、いずれもハイグレードのリーダーと私共は尊敬をいたしておりますが、重ねて厚く御礼申し上げます。重ねて日・米両国知事会の一層の発展と御出席の皆さまの御多幸と御健康をお祈りいたします。

ありがとうございました。

バビット・アリゾナ州知事

田川知事さん、どうもありがとうございました。もし検討を必要とする項目がこれ以上ないようでしたら、私はここで会議の閉会を宣したいと思っております。そして私は間もなくアメリカン・エクスプレス社で皆様にお会いして昼食を御一緒にいたし、そのあと同社の工場見学を御案内することといたします。

(閉 会)

#### 4 共 同 声 明

〔提案者〕 京都府知事 林 田 悠紀夫

アメリカ州知事と日本の県知事との相互訪問は、アメリカ合衆国全国知事会と日本国全国知事会との合意に基づき、1962年（昭和37年）に始められ、以後今日まで日本とアメリカで交互に実施されてきた。このような相互訪問は、日米両国民の間における協力と友情の発展に欠くべからざるものである。

日米両国知事による相互訪問事業の主たる内容は、日米知事会議の開催をはじめ、日本の都道府県およびアメリカ各州の地方行政、産業、文化的施設等の実地視察、日米両国の政府要人との会見等であった。

本年度、日本知事団は、アメリカ合衆国の全国知事会の招請を受け、10月17日アメリカ合衆国を訪問し、同月25日アリゾナ州フェニックス市において開催された第18回日米知事会議に出席した。この会議では、日本側から提案した「青少年問題」およびアメリカ側から提案した「急速な技術の進展に対する教育の対応」が議題とされた。これら二つの議題はいずれも日米両国にとって共通する問題であり、かつ、行政側の積極的な対応をせまられている重要課題である。これらの議題について、日米両国知事の熱心な討議が行われたが、このことは、両国地方行政の推進に大いに役立つものであるのみならず、両国国民の福祉の増進に大きく寄与するものであると確信する。

日本の知事団は、米国の政府・国会指導者との会見ならびにバーモント州、首府ワシントン、ノースカロライナ州、アリゾナ州、モンタナ州およびハワイ州の各州知事および住民と会う機会を得たことに厚く感謝の意を表す。

この一堂に会した日米両国知事は、地方行政の最高責任者として、日米両国知事の相互訪問が両国国民の理解の増進に絶大なる寄与をなし、また全世界の福祉と国際協調を促進するものであることを確認し、その継続と発展のため相協力することをここに誓う。

## 5 会 議 資 料

### 急速な技術の進展に対する教育の対応（主報告）

島根県知事 恒 松 制 治

意見を申し上げる前にお断りしておきたい。日本では、アメリカと異なり、県立の四年制大学をもつ県は少ない。したがって専門的技術教育を担当する大学に関連して、地方自治体としての県の関心は必ずしも大きくない。そして本議題に関して、日本の知事会議として共通の意見をまとめるのは困難であり、これから述べる意見は全く私の個人的見解であることを付け加えておく。

米側の本議題提出の背景に、科学技術における米国の国際競争力の低下という認識があり、その対策の一つとして学力を向上するための教育システムの改善が提唱されていると聞いている。アメリカにおける教育改善への努力は賞讃に値するものであるけれども、もしそれが日本における「受験戦争」とまで称される過酷な学習状態を目指すものとなれば問題である。日本においては数年前から「ゆとりある教育」を学校教育の一つの目標として掲げ、きびしいカリキュラムから生徒を解放しようとした。この目標は必ずしも十分な効果をあげていないけれども、受験戦争という現象が人間疎外という好ましくない社会環境を生むという認識は正しいと思っている。

技術進歩に対して学校教育がどの段階で、どの程度貢献するか、数量的に比較することは難しいが、明治維新（1868）後直ちに実施した義務教育制度が工業国日本の近代化の原動力の一つであったことは否定できない。かつて米国の駐日大使をつとめた Edwin O. Reischauer 博士はその著「The Japanese」（1979）という本の中で次のように指摘している。「日本の学校が示す質の面での均一性はおどろくほど」であり、「日本人はきわめて高度に教育されている、という結論になる。大学段階でこそ、数量的にも

質の面でもアメリカに劣るとはいえ、おそらく他のどの国民と比べても日本人が正規の教育を身につける割合は高いといえよう。」

この指摘は正しいものとして評価する理由は、一国の技術進歩にとって重要な要素は知的レベルの均質的広がりであるということである。日本の富士山は裾野の広がりによって誰でも登りうるのに対し、ヒマラヤは数少ない専門家以外の人を寄せつけない。この二つの山について登山の魅力という点での比較は人によって異なるであろうが、教育のあり方に関しては富士山の方が魅力的であるように思われる。教育はすぐれた科学者や技術者を育てようとするシステムであるよりは、彼等が自然に育つようなシステムであることが望ましいと思う。

近年における科学技術の進展は極めて著しいが、この進歩に対して教育及び教育制度がどのように対応すべきかについていくつかの問題点を挙げることができる。

第1は学校教育のシステムについてである。前述した観点に立つと、学校教育は知的レベルを社会的に高め、均質化する機能を持ち、新しい技術の創造に貢献できる能力を涵養するという機能を果すべきであろう。その意味で義務教育の充実と進学率の向上は望ましいことであるが、日本についていえば、高等学校への進学率が90%を超え、大学進学者が同世代の30%を超えるという日本の実態のみを以て、十分な機能を果しているとはいえない。

高校や大学はもっと厳しく選抜すべきであるという意見と、進学条件を緩和してより均等化すべきであるという意見との対立は容易に結論の出ないテーマであるが、当面の重要課題である。

第2の問題はさまざまなニーズに対応できるような学校を設けることについてである。日本の高等学校は、大きく分けて、大学への進学を目標とする普通高校と就業を目標とする職業高校に分れる。然し、実態は必ずしもそうではない。1981年度における普通高校の比率は、学校数において約80%、生徒数において70%を占める。この数字は大学進学希望者が多いことを示

すと同時に、高い知的レベルの普遍化を示すものであろう。そして職業高校は必ずしも高度な技術を習得するための教育を実施しているのではなく、普通高校に入学できない生徒を対象としている。

この他に高等学校（3年）と短期大学（2年）を一緒にした学校として高等専門学校があるが、その数は全国で約60、実用的な学校ではあるが大学数の10%をやや超える数にすぎない。技術専門の職業教育という点で望ましいと思われるが、現状では十分な評価をえていない。

第3は専門的な知識の習得と訓練を目的とする大学についてである。1983年における日本の四年制大学は全国で458、学生数は183万に上る。このうち中央政府や地方自治体が経営する大学は1/4、残りは私立大学である。学生数の約50%は社会科学部門、34%は自然科学部門、16%が人文科学部門を選択しているが、この比率は10年前に比べてほとんど変わらない。大学教育が技術の急速な進歩に対応するシステムに移行しているとは必ずしもいえない。

最後に国公立の学校と私立との関係にふれておこう。日本で義務教育及び高等学校の段階では圧倒的に国公立が多く、大学では逆に私立の数が多い。国公立の大学が伝統的に社会の指導者の養成を目的としたことの結果であり、技術に関しては基礎理論の確立を目標としたためである。このことは第二次大戦前と後との間で大きな変化はない。しかし高等学校の段階においては、進学率の向上によって平均的な教育の要請が強まり、優秀な生徒は大都市地域では私立学校にすすみ、さらに水準の高い国立大学に進学するという傾向のあることが指摘されている。したがって県立の高等学校においても、平均的教育が果して優れた能力を開発しうるかという点で疑問がもたれており、改善すべきであるという意見が多い。

以上、急速な技術進歩という現実に対する教育のあり方について若干の問題点を指摘した。日本においては、アメリカでも同じだと思うが、大学や企業の研究所が高度な技術進歩において大きな役割を果している。そういう現状にお

いては、学校教育は実用的な効果を求めるよりは、技術進歩に対応できる能力を培養する方が望ましいように思う。技術教育の基本は人間教育にあるのであって、良い技術者や開発者を育てるには先ず良い人間を育てることが学校教育にとって大切であろう。とくに学際的な研究が広がり、技術者の国際的な交流が盛んになるにつれて、人間としてすぐれた人を育てることは今後の教育の重要な役割であろうと思う。

最後に一つ付け加えたい。私共が渡米後最初に訪問したのは、バーモント州である。そこにおいて驚くべき事実を発見した。バーモントにある IBM 工場は、技術の最先端を持つ工場であるが、そこに働く 8,000 人のうち 3/4 が州内から供給されている。管理者の説明によれば労働者のうち大学卒 50%、ハイスクール卒 40%ということであるが、ほぼ 3/4 が州内で供給されることは驚くべきことである。

バーモント州が特殊な州かもしれないが、アメリカの現行教育は、必ずしも技術進歩に対応しないものとは思われない。

## 急速な技術の進展に対する教育の対応

京都府知事 林 田 悠紀夫

はじめに

天然資源の極めて乏しいわが国では、ヨーロッパ文明との接触以来、常に技術革新に努めてきている。なかでも現在は、工業化社会から<sup>注1</sup>情報化社会へと移りつつあり、この変化は、必然的に産業構造の変革をもたらしつつある。これまでの大量生産、エネルギーの大量消費等を前提とした労働集約型産業社会から、情報が経済価値を持つ知識集約型産業社会へと変貌しつつある。

このような社会では、まさしく人間が資源であり、その開発は極めて重要な課題である。情報処理技術の発展に伴い、豊富な知識を共有することを前提とした経済活動、公共業務、個人生活などを基盤とする社会が生まれつつあり、そのような社会における教育問題が、この会議の主要なテーマであると考えられる。

そこで私は、日本の教育の歴史的な特徴を考慮しながら、将来への対応について述べてみたい。

### 1 今日までの経過

わが国の教育の歴史は、中国からの仏教渡来とともに始まっているが、特に 18、19 世紀においては、世界的にみても学校の数はヨーロッパ諸国に比肩するものであり、江戸時代（17～19 世紀）には、儒教思想と読・書・算は庶民に広く教育されていた。

したがって 19 世紀後半、西洋文明に接したときにも、それらを効果的に同化しただけでなく、日本独自の技術が数多く生み出されたのである。こうしたことを可能にしたものは、国民一般の高い基礎学力と勤勉にあったのであるが、それらが常に、儒教思想を根底とする集団生活を重視する

社会生活の規範の上に築かれてきたことに日本の教育の特徴がある。

庶民教育の基礎を読・書・算に求め、実学主義を重視する傾向は、過去1世紀の間、常に強調されてきた。わが国の教育については、文部省が極めて重要な役割を果たしており、政府主導型との批判はあるが、学術振興を重視してきたため、今日、アジア地域の中でも、最もめざましい産業の発展と社会の変貌を遂げたのである。

このことは、かつて日本を訪れたイギリスの<sup>注2</sup>視察団の報告にみられるように、

「日本の教育の水準は高く、労働者の平均的なレベルはイギリスに比べて高い。特に作業現場の労働者について著しい。また、後期中等教育終了者の三十数%が高等教育に進み、その5分の1から4分の1が専門的工学関係の教育を受けている。したがって、多数の大学卒の技師が生まれ、また工業高校卒の中堅技術者の供給も多い。」

と述べられており、このような背景が、わが国の工業発展の驚くべき力の源泉となっている。

## 2 教育の現状

急速な社会の変化と技術革新は、一方において教育に新しい課題をもたらしている。政府は、進展する産業社会の実状と将来展望を直視するとともに、一方産業経済界から幾度となくだされた提言を受けて、社会構造変化に伴って、教育の内容についての検討と改善を怠らなかつたにもかかわらず、現在、学力格差や非行など多くの問題を抱えている。

社会の変革期あるいは急速な技術の発展は、しばしば能力開発の機会の不平等、教育成果の不均衡を生むものである。アメリカにおけると同様、日本においても、教育の人間化（Humanization）が重要な課題となってきた。

その試みは、1978年（昭和53年）の学習指導要領の大幅な改訂にみられ、このなかで、従来ややもすれば知識の伝達に重点を置いてきた教

育内容や方法を是正し、学校生活に「ゆとりと充実」を持たせつつ、考える力を養い、個性を開花すべく、創意を生かした教育活動が展開できるよう求めており、中等教育も大きく革新へのスタートを切ったのである。

### 3 将来への対応

ノーベル物理学賞受賞の江崎博士も指摘しているように、日本の伝統的な集団生活様式を基盤とした近代工業化社会において、個人の創造的能力が有効に生かされるとは限らない。科学の基礎研究や独創的な産業技術の振興のためには、従来にも増して個人の能力の伸長が重要である。集団規範を生活規範としている日本人にとって、自己規範を基盤とする個人主義の実現は極めて困難な問題であるが、近年になって、初等、中等教育においても、集団教育から、個性を伸ばす教育へと指導の研究が行われつつある。したがって、従来からの伝統的なクラス編成から、生徒の「自発的興味」に応じた能力開発を目指した教育への移行が課題となっている。

情報化社会においては、集団規範に基づく教育理念だけでは不十分であり、自己に責任を持つ人格形成が強く求められつつあり、中等教育段階においては、何よりもまず人格形成への基礎・基本が重視されなければならない。

(しかしそれは、<sup>注3</sup>コンピュータ・リテラシーという言葉が広く使われるようになってきているように、) 最近の科学技術についての知識、技術を身につけることが重要であるとともに、自ら問題を解決し、新しい発想を生み出しうる方向に重点を移し、さらに生涯を通じて学習を進めうるよう教育の再編成が強く望まれるところである。

〔注 1〕

情報化社会……朝日現代用語辞典より……

日本独自の用語で、アメリカでいう知識社会や脱工業化社会に対応する。

物的生産中心の工業化社会の次に来るべき社会。

工業化社会の高度化につれて、技術革新や産業構造の高度化、所得水準の向上に伴う需要の多様化などの急速な社会変化が、情報量の爆発的な増加をもたらす一方、コンピュータによる情報処理や通信技術の進歩など、いわゆる情報革命によって、情報の選択、加工が進み、情報の価値が高まって、情報・知識が主要な役割を果たすのが情報化社会である。

[注 2]

引用したイギリスの訪日視察団の報告について

M.Finniston フィニストン卿を委員長とするフィニストン委員会のメンバーが、

東京大学、文部省、工業技術院、通商産業省、NSK ベアリング、科学技術庁、ソニー、富士通、電電公社、三菱総合研究所、富士通ファナック

を視察した。

この委員会のメンバーが先進各国の工業技術の実態を視察した結果を報告としてまとめているが、これをフィニストン・レポートと呼んでいる。

このレポートが、1980年（昭和55年）1月にイギリスの「工業専門職調査委員会」から「工学と我が未来」と題して、産業大臣から議会の提出されている。

[注 3]

コンピュータ・リテラシー (Computer literacy)

これは、急速に「生き残るためのスキル」(survival skill)のひとつになりつつあるとも言われ、また、ある人は「読解力と同じ程度にひとつの社会的義務」とも言っている。つまり、平均的市民がコンピュータについて知っておくべき（あるいは操作するのに必要な）知識及びスキルと理解してよい。

## 青少年問題について（主報告）

福井県知事 中 川 平太夫

戦後、我が国は、世界各国に例をみない高度経済成長をとげ、いまや自由世界第二の地位を占めるまでになりました。

このような状況の下において、現在の青少年は平和と物質的に恵まれた環境の中で成長し、体位は著しく向上し、性格も明るいものを持っております。

また、芸術、文化、スポーツなどの活動に親しみ、豊富な知識を身につけています。

その反面、心身のもろさや、ひ弱さが指摘されるなど、“豊かな社会”への急激な変化が青年の人格形成にさまざまな影響を与えております。

特に、私どもが頭をいためていることに、青少年の非行問題があります。

例えば、今年2月、横浜市の公園で中学生のグループが浮浪者を襲って殺傷するという事件や、東京の中学校の教師が手に負えない問題の生徒を刺傷するという今までに例のない事件が発生し、国民に大きなショックを与えました。

これらの事件は少年非行全体からみればほんの一部の特異なものではありますが、従来から関係各機関が推進してきた青少年健全育成や非行防止対策の努力にもかかわらず、このような事態に至ったということは、その背後に子供達を非行に追いやる背景的要因が根深く広がっており、また子供達の問題行動や非行が時代の変遷とともに量的・質的に変化したため、従来のままの対応ではすまされないことを示しているのであります。

今や青少年の健全育成や非行・問題行動の解決は国民的課題であり、我が国としてもさまざまな施策を打ち出しその今日的対応に取り組んでいるところであります。そこで本日は青少年の非行に焦点をあて、日本における実態や背景的要因についてご説明し、続いて、現在取り組んでおりますいろいろ

な対策をご紹介し、皆様方のご意見やご批判を仰ぎたいと存じます。

#### 1 青少年の非行・問題行動の実態

- (1) 戦後の青少年非行の流れには、三つの大きな波があります。最初は戦後の混乱期の1951年をピークとしたもの、次は東京オリンピックが開かれた1964年をピークとしたもの、そして現在であります。第3のピーク期を形成している現在は、1973年頃からはじまり、以後、凶悪犯・粗暴犯・窃盗犯など少年非行の代表的なものが年々一貫して増え続けております。そして、1982年中には刑法犯で補導された少年（14歳から19歳）が19万1,930人、同年齢層の少年人口1,000人当たりの人口比が18.8人、成人を含めた全刑法犯検挙人員中に占める少年の割合が43.4%といずれも戦後最高を記録しています。
- (2) 飲酒・喫煙・けんかなどの不良行為は特に増加率が高く、1972年の70万人から10年後の1981年には120万人に達し、特に女子は2倍以上に増えています。
- (3) 低年齢化の傾向にあり、10年前に比べて14～15歳（中学生）の占める割合が著しく増加し、12～13歳の非行は2倍以上に増えています。特に女子非行の低年齢化が顕著であります。
- (4) 非行の一般化が見られ、補導された少年の家庭の経済状態をみると、「中流家庭」以上が87.4%を占めており、経済的にはごく一般的な家庭の子供が非行に陥る傾向を示しています。
- (5) 法を守る意識の低さや単純な動機から万引き、乗物盗（自動車・オートバイ・自転車など）の初発型非行が最近著しく増加しており、非行の総量を押し上げています。
- (6) 女子の性非行が年々増加の傾向にあり、高校生に比べて中学生の増加率が顕著です。
- (7) 対教師や生徒同士の暴力、施設・設備の破損など粗暴化が目立ち、特に対教師（生徒のしつけに熱心な先生ほど多い）暴力は増え続け、今年

上半期（1月～6月）の件数は昨年同期の25.8%増で最悪の状態となっています。その他、青少年による通り魔事件や、シンナー、覚せい剤犯罪、暴走行為、家出が年々増加しており、まことに憂慮すべき状況にあります。

これら青少年の非行化現象はさまざまな要因が複雑にからみあって発生していると思われませんが、以下、家庭・学校・地域社会の三つの側面から問題点を探ってみたいと思います。

## 2 非行・問題行動の背景的要因

まず最近の我が国の青少年の性格（パーソナリティー）を概観しますと、一般的に物事を自発的に習得しようとする意欲を持ち、外に向って積極的に働きかけようとする良い面を持っています。また、自分の本来の性質を善と見ており、楽天的で明るい傾向もみられます。

しかし一方、責任を他に転嫁する自己中心的な性格や依存的な一面もあり、自分のすべきことがわからない、自己の確立が遅れている青少年が少なくなく、孤独で意志が弱く安定した自我のないところに大きな問題があると思われまます。

### <家庭>

家庭が青少年の人格形成に果たす役割は極めて大きく、親は子供の成長に応じてさまざまなことを教えていく必要がありますが、核家族化の進展や、親の権威や指導力の低下、テレビの普及による親子対話の不足にみられるように親の無関心、また、過保護、過干渉による真の愛情や厳しさの欠如、物やお金で子供をつなぎとめようとする態度など、家庭の正常な教育機能や親子関係が著しく低下しており、このことが非行化の大きな要因になっているものと思います。

### <学校>

子供達が喜んで学校へ通い、授業や課外活動に積極的に参加し、先生や友達との好ましい人間関係のもとに学校生活を送ることが、青少年の健全

育成にとって最も大切であることは言うまでもありません。

そこで我が国における学校生活の実態をみてみますと、小学5・6年生と中学生では、授業が「ほとんど理解できる」が26.2%、「ある程度理解できる」が40.3%、「半分くらい理解できる」が27.4%、「少ししか理解できない」者以下が6.1%となっております。

また、先生との人間関係や激しい受験勉強について、現状肯定者は6割ぐらいを占め、一般的にはかなり良好だと考えられますが、一部には授業について行けず受験競争から脱落し、教師や学校に不満を感じている者（いわゆる落ちこぼれ組）による、自己顕示欲や欲求不満の吐け口として非行にはしるというところに大きな問題があります。

#### <地域社会>

高度経済成長、都市化の進展によって、自然や緑が減退し、商業娯楽を中心とした盛り場が増加し、享乐的な風潮が一般化しつつあります。こうした環境は、心身の未成熟な青少年（特に少年）に対しては、直接、間接に有害な影響を与えるなど非行の誘因となっています。

さらに、住民の社会的移動によって地域住民の混在化が著しく、連帯感が希薄になってきております。この結果、地域活動への住民の参加意欲が減退し、けんか・喫煙・夜遊びなど青少年の不良行為を見ても注意をしない大人が半数以上にのぼり、他人の子供に対する関心が十分でなく、地域社会の教育機能の低下がうかがわれます。

以上のようなさまざまな問題点を非行の背景的要因としてとらえ、我が国では次のような基本方針を打ち出して、その周知徹底を図っております。

### 3 青少年問題への対応策

青少年が非行に陥るということは、本人自身にとっても、その家族にとっても大変不幸なことです。青少年の非行をなくすためには、家庭、学校、社会および行政がそれぞれの機能を十分に発揮するとともに、相互の有機的な連携のもとに努力しなければなりません。

また、それぞれの成長期において、自然、文化、スポーツ活動などとの触れ合いが大切であります。

<家庭の役割>

(1) 夫婦が円満な家庭生活を送る。(2) 子供の発達課題に応じた養育を行う。(3) 父母が家庭教育の役割を分担して互いに協力する。(4) 社会や行政は家庭の育成機能を補完する。(5) 家庭に対する情報の提供と相談事業を拡充する。

<学校の役割>

(1) 教師はわかる授業への指導法を工夫するとともに、クラブ活動等を充実する。(2) 教師は子供との人間関係を深めるよう努める。(3) 子供同士の友人関係を充実させる。(4) 知・徳・体の調和のとれた教育を推進する。

<地域社会の役割>

(1) 地域社会への参加を奨励する。(2) 有職少年の職場生活の充実への相談指導を行う。(3) 地域ぐるみで有害環境を浄化し、非行を誘発しにくい環境の整備に努める。

以上のような基本方針のもとに現在取り組みが行われているところであります。昨年、政府におきましては、凶悪化し増大する非行問題への緊急対応策として次のような閣議決定を行っております。

「青少年を非行から守り、健全に育成するために、家庭・学校・社会および行政が一体となって国民運動を推進しなければならない。」とし、(1) 補導その他の非行防止活動の強化と少年事件の適正な処理や、更生のための処遇の充実を図る。(2) 有害環境の浄化とデパート、スーパーマーケット、書店あるいは駐車場などにおいて、非行を誘発しにくい環境や条件の整備を推進する。(3) 家庭における育成機能の充実に資するため、育児やしつけに関する情報の提供を促進する。(4) 学校においては、知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな児童・生徒を育成するため指導の充実を図る。(5) 家庭その他からの青少年育成の相談に適切に対応するため、相談機関の利用の周知およびこれらの機能の充実強化を図る。

以上五つの施策の柱を掲げ、関係各機関を通して周知徹底するよう目下実践の努力がなされているところであります。

また文部省は、非行対策の基本的観点として、

(1) 豊かな人間形成が行われれば非行は生じないとの考えのもとに生徒指導を積極的に推進して、教科の学習や道徳特別活動を通じて豊かな充実した学校生活を経験させ、自己存在感や自己充実感を十分に与える。

(2) 教師と子供が共感しあえる人間関係を育成する。

(3) 学校のみならず、子供会活動などで個性の伸長をはかる。という基本理念が必要だとしております。

#### 4 青少年に対する国の総合的な施策

我が国が行っている青少年対策をまとめると次のようになります。

(1) 青少年健全育成事業として、○青年学級、母親クラブあるいは勤労青少年のクラブなど団体、グループ活動の促進、○体育、スポーツ活動の普及、振興、○青年の家、少年自然の家など青少年健全育成施設の充実、○青少年指導者の養成と確保、○青少年育成国民運動の推進などであり

(2) 家庭に関する施策として、○親が十分な家庭教育を行うための家庭教育学級の開催、○社会的援助を必要とする児童、家庭への福祉事業、○母子保健の推進、○心身障害児の福祉対策などであり

(3) 学校教育に関する施策として、○幼稚園教育の振興（希望すれば4、5歳児はすべて入園できる）、○義務教育の充実（就学率99.98%）、○高等教育の振興（放送大学の創設など）、○専修学校、各種学校に対する助成措置などが重点的に進められております。

(4) 職場に関する施策として、○青少年が能力と適性に合った職業選択を行えるよう、職業指導、求人者の指導、○「勤労青少年の日」設定など働く青少年の福祉事業の推進、○職業能力を開発向上させるため青少年労働者の職業訓練の充実、○農業、林業、漁業の担い手育成のための対

策事業の実施などが行われております。

(5) 社会環境の整備に関する施策として、○性的感情を著しく刺激したり、粗暴性や残虐性を助長するおそれのある出版物、映画、広告物など青少年を取り巻く有害環境の浄化、○正しい人権意識や交通安全思想の普及徹底などが推進されております。

(6) 国際交流に関する施策としては、次代を担う青少年が海外の事情に触れ、国際的視野と国際感覚を養って諸外国との友好親善、国際平和に寄与するために、海外派遣事業や受け入れ事業を行っております。

## 5 地方での対策

こうした国の方針や施策を受けて、各地方でもそれぞれ地元の事情に即した青少年対策を講じており、私の福井県を例にとりますと、本年5月、青少年問題協議会が出した答申の中の行政への提言を受けて、行政・教育・警察が一体となって総合的に青少年問題に取り組む青少年総合対策本部を設置し、住民主導の青少年育成県民会議とその末端の組織である市町村民会議による住民運動を喚起して、官民一体となって青少年健全育成、非行化防止運動を展開しているところであります。

いつの時代でも、どこの国でも、子供は人類の宝であり、次代を担う青少年を健やかにたくましく育てることは私達大人の責務であります。物質的繁栄の中でややもすると忘れかけていた「心」を取りもどし、英知を集めて青少年問題に取り組まなければならないと考えております。

以上、我が国における青少年対策について概略をご報告し、みなさま方のご意見を賜りたいと存じます。

## 「青少年問題について」

熊本県知事 細川護熙

本日は、こういう機会を与えていただきまして誠に有難うございます。

今日は青少年の健全育成についてということでございますが、まず始めにその前提になるお話をいくつかさせて頂きたいと思えます。

つい先頃まで、メイド・イン・ジャパンというのは、安物で粗悪品の代名詞だったと知っているのは、恐らく日本でも中年以上の人達であります。現在世界のどこを旅してみても日本製は優秀だというのが定説になって、そのニセ物が必ず出回る程になってきました。

自動車の生産はとうとう 80 年にアメリカを抜いて世界一になりましたし、産業の米と云われる鉄鋼も自由世界第一になりました。そして GNP はついに世界第二位、世界の 11% を占めるようになりました。あるいは福祉にしても、私が生まれた 45 年前・日本人の平均寿命は男が 47 才、女が 50 才でありましたが、今や男 74.22 才、女 79.66 才で世界一の長寿国になった訳であります。

こうして日本が発展をしてきた背景には、いろいろな理由があるだろうと思えます。国民の勤勉性、あるいは又教育水準の高さ、あるいは農村を中心にして高度成長期に労働力が豊富で、相対的な低賃金というものが生産性を高めて来たということもあるかもしれません。

貯蓄率が極めて高く、金融機関はこの資金を活用できたということもあつたろうかとおもいます。あるいは又財政面で軍事費の負担が少なく、長期にわたる単独政権が維持されて政情不安がなかったことも、大変大きな一つの背景とってよろしいかと思えます。

しかし、そういう理由の中で何よりも大きな役割を果たしたのは、やはり何と云っても教育であります。

ユネスコでも何年か前に、日本教育の大勝利、大勝利はビクトリーではありません、トライアムフという言葉を使って日本教育についての特集を組みました。その中で江戸時代以来の日本教育のすばらしさについて、報告がなされております。

江戸時代は 1603 年に始まって 260 年間、国際比較におきましても、こんなに長い間平和の続いた国は世界にも例がありません。

しかも平和が続いたということの背景として江戸幕府が偉かったのは、文武両道の政策をとったということにあります。

武家として政権を取ったこの江戸幕府の姿勢の根本が文を先にしたことは、実に先見の明のあることであります。

江戸には、昌平坂学問所が設けられ、いわばセントラルカレッジに当るものでございますが、その下に 285 の藩校、つまりローカルカレッジが置かれ、さらにラーニングインスティテュートとでもいふべきいわゆる私塾が、松下村塾など全国に 2,000 も散らばっていた訳であります。

さらには又寺小屋が全国で 5 万の多さにのぼっておりました。その外に徒弟制度というのもしっかりと根づいておった訳であります。

それが僅か人口 3 千万人、それだけのところにこれだけの教育機関があったということは、実に驚くべきことでありますし、しかもその教育機関を民衆が造ったということは、実にこれも驚嘆に値することでもあります。

そのすぐれた教育の基盤というものは、明治になってからの学制に引き継がれ、全国に 8 つの大学が出来ました。さらにその下に一つ一つの大学の区域を 32 の中学の区域に分け、一つ一つの中学の区域を 210 の小学校の区域に分けるといふ有名な学区制度がとられ、つまり 8 つの大学のもとに 2,765 の中学と 54,000 の小学校を造るといふこの方針が日本の国造りの基礎として大変大きな役割を果たした訳であります。

日本においては要するに、国造りの基礎を大学でも中学でもなく小学校からはじめた、しかもその小学校においては、男女身分の差別なく教育がなさ

れたということは、当時としては全く画期的なことだった訳であります。

明治時代の日本の教育政策で、国際的にみて非常に優れている点は他にもあります。例えば、男子の教員を兵役の義務から原則的に除いたというような政策であります。国を護るという点では、戦場と教室は同じだという考え方、いやむしろ男子の教員がだいたいな初等教育に責任を持って当らせるというこの国家的政策、あるいは要請というものはたいした見識だったと私は考えております。

しかし今日、教育について、いろいろなことが問題になりはじめております。今日日本では大学生約2百万人、大学の数は1千、小中高校生合わせて2千万人、幼稚園児、大学院生合わせて2百万人、さらに教職員とか学生下宿のおばさんであるとか、教育関係者を全て合わせると、およそ3千5百万人、つまり我が国の人口のほぼ3分の1が何らかの形で学校業に関係があることになるわけであります。

今県政をおあずかりする中で、学校新設の陳情をしばしば受ける訳ですが、果してそれで教育が盛んになるのかどうか、県民各位の税金をお預かりして、教育の強化に努める立場の者としてそれでいいのかどうか考えない訳にはいかない訳であります。

歴史学者として有名なアーノルド・トインビーさんが、史上先進的な工業国でこれほど学校が多く出来、みんなが勉強している時代はなかった。確かにその結果、技術革新が進み経済は成長した。しかしもっと重要な問題がありはしなかつたらどうか、と問題を投げかけておられました。全く同感であります。

トインビーさんの話のように、今日の教育の本質的な問題は教育が不足しているのではなくて、教育が足りないのではなくて、教育が過剰であるというところに教育の今日の本質的な問題があるように思います。

いまや学校は断片的な知識の詰めこみ工場と化してしまっている。

子供達は、朝から晩まで一流ホテルでフルコースのディナーを食べている

ように、すっかり消化不良に陥ってしまっているし、そういう中からは、私は、個性のある、創造性を持った、情操の豊かな子供達がそだってくるということはきわめて難しいことだと思います。そういう創造力の芽をつんでしまうような教育の中からは、エジソンもヘミングウェイもユージン・オニールもベートーベンも決して生まれてくることはないであろうと強く感じているところであります。

もう一つ、今日の日本の教育は、すっかり平均点主義に陥ってしまっているきらいがあります。つまり歴史が 100 点、しかし数学が 0 点というものよりも、歴史も 50 点、数学も 50 点というものの方が評価をされる。

そういう平均点主義的な考え方の中からは、これまた先程も申し上げたように、伸び伸びした個性ある優れた人材というものは育てこないであります。

よい学校に入れるかどうかによって就職まで決まる—そういう激しい競争社会の中で受験地獄という言葉が生まれ、落ちこぼれが出てくるのは、ある意味で当然の帰結であって、それがたいていは少年犯罪の増加につながっていくということもこれまた当然の結果であろうとおもいます。

いま少年 1,000 人に占める犯罪少年の割合は、数年前にくらべて、少年 1,000 人当たり 18.8 人まで上昇しておりますが、そういう現状を考えた時に、いま一度私は、教育の原点に立ち返って家庭教育、学校教育、社会教育、全てを含めて、改めて見直していく必要があるのではないかとおもっています。

家庭教育については、日本では今度の大戦までとくに農家や商家では両親とも家で働き、子供はその働く後ろ姿を見て道徳を身に付けていきました。

ところがいまの核家族では、大部分父親だけでなく母親も共働きと称して家を空け、子供が一人っきりのカギっ子になってしまう。そういう中で家庭の再建をどうするかということが、極めて重要な問題になっております。

学校教育については、先程も申し上げましたが、かつての日本の教育は決して多くのことを教えませんでした。

小さいときから、徳・体・智に重きをおいて、詩歌とか、あるいは歴史とか、特に実践的な道德の教育に重きがおかれてきた訳であります。智・体・徳の順番でもなく、徳というものに一番の重点をおいて教育というものがなされてきました。

それが日本の教育の大きな特徴であった訳であります。かつての日本の教育の中では古き良き伝統というものを教え、理想的な人間像というものは、かくあるべきだということを教えてまいりました。いますっかりその理想的な人間像の追求というものがなされなくなっているというところにも、一つの大きな問題があるように思います。

いずれにしても今ここで結論めいた事を申し上げることはできませんが、唯一つははっきりしていることは、文明社会というのは道義のあまねくいきわたった社会のことを言うのだと言うことでもあります。いかに経済的に発展をし、自動車が増え、月までロケットがとんでも、道義のいきわたっていない社会というのは、所詮二流三流の国家でしかないのだということを私共は銘記して、これからの人づくり、国造りに励んでいきたいとおもいます。

第 18 回 日 米 知 事 会 議

1983 年 10 月 25 日

アリゾナ州 フェニックス

**「急速な技術の進展に対する教育の対応」**

アリゾナ州知事 ブルース・バビット

世界は、現在、科学技術の進展が加速化する中で、未曾有の社会的変化に直面している。このことは、とくに、科学技術、経済成長及び社会的条件の相互の結びつきが直接的である先進工業国についていえることである。

この現象の証拠は、職場への影響において、また、われわれの個人生活においても、もつとも明白である。

すなわち、

— 基幹的テクノロジーの連続する世代間の期間の縮小

— 生産品の寿命周期（ライフサイクル）の短縮化

（このことは、昨日のモデルを今日は時代遅れのものにし、事業計画家に対し、まだその所を得ていないテクノロジーを見越してこれを統合するよう促す）

— ぼう大な情報のストックへのほとんど瞬時的な接近を可能にした「情報伝達革命」（コミュニケーション・レボリューション）

— 仕事の性質と流動性、並びに在来の技術が新しい要求を満たすのに不十分となってくるため、つねに再訓練を行う必要性

— 最後に、ロボット工学の勃興（これは人間労働の必要量を減らすと同時にその性質を変え、われわれに対しこの超過能力をよく利用する課題を与える）

これらや、その他の急速な変化の徴候は、われわれに対し、われわれの生活や制度が遅れをとらないようにこれらを調整するとともに、科学技術の

変革が、わが国の国民に最もよく奉仕し、わが国の各文化の最も貴重な特色を守るようにその変革の方向を制御することを要求する。

教育はおそらく、急速な科学技術の進展に対するわれわれの対応の中で決定的な要素として考えられる。

わが国民を教育する上での不十分なあるいは方向を誤った努力は、科学技術の進歩に対して障害となり、変化のペースを落とす結果となり得る。このことは、われわれの中でより慎重で保守的な人々にもアピールするかもしれないのだが、われわれはすでに開発された技術において断じて遅れをとってはならない、教育と生産性との間の確立した結びつきは、もしわれわれが国際競争力を維持しようとするならば技術の進歩のペースメーカーとならねばならない、単にそれに対応するだけではだめだということを明らかに示している。

アメリカの州知事は、州の行政府の長として、社会的変化に対する教育の対応を方向づけるという比類のない役割を与えられている。わが国の政治行政制度は、公教育の主要な責任を州に付与している。その付与によって、各州はその住民の独得のニーズや資源に適合したプログラムをつくることのできる。このことは、この国に対し、公教育について、50種類の進行中の実験を提供するという効果を持つ。

州知事は、急激な社会的変化という挑戦に立ち向かうにあたって、現行の教育制度がわが国の最も貴重な資源である若い人々に対し科学・技術の進歩に対処し得る力をちゃんと身につけさせるのを確保する努力をせねばならない。米国の教育は、わが国の国民が急速な変化に適応し、有益で実り豊かな生活を送ることができるようにすることにどれだけ成功しているだろうか。この国の学校は、わが国の将来の経済的繁栄を確保するためにその成功を不可欠とする成長産業に対して生産性の高い労働力を提供することにどの程度成功しているだろうか。

この会議のために前以て準備されたバックグラウンドペーパー(背景説明資

料)は、過去10年間に科学・技術の面におけるアメリカの学生生徒の学力が下向線をたどってきた状況を概説している。全国州教育委員会(エデュケーション・コミッション・オブ・ザ・ステイツ)は最近、この欠陥の大きさについて報告書を発表し、わが国青少年の科学的無知(サイエンティフィック・イリテラシー)の深刻化並びにそれによってもたらされるわが国の国家安全保障と経済的活力に対する脅威について強調した。

たしかにアメリカの最も優秀な学生たちは、諸外国の競争相手たちと対抗していけるけれども、そのエリート群と一般国民との間に知識・技能の点で大きなギャップが生じつつある。そもそもテクノロジーの進歩は、専門的技術者群とその下にあってそれを支える諸職業人との両方が進歩発展することを必要とするものであるので、わが国では非専門家のレベルでの数学・理科の教育・訓練の不十分さのためにわれわれの知識基盤を適用し利用することができないという、見通しの暗い現実<sup>1</sup>にわれわれはいま直面している。

この問題の大きさがよりよく知られてくるにつれて、これに対する積極的対応の必要性はいまや国家的緊急性をもった問題となっている。

全国の州知事たちは、わが国の青少年の間にみられる科学的能力の低下を阻止するための実効ある計画をつくる上で先頭に立っている。

急速な技術の進展に対する教育の対応は、大きくいって二つのカテゴリーに分けられる。

カリキュラムの改善の分野では、個人が自己の生産性を高め適応力を向上させるのを助けるための措置として多くの選択肢が存在する。しかしながら、およそカリキュラムの変革にあたっては、計画づくりの過程で、民間企業や人口統計専門家の助言をとり入れるよう特別の配慮が必要である。このこと<sup>2</sup>によって、われわれは、学校在籍人口の将来の変化の見通しに留意しつつ、将来の職業のための技能を開発するためのわれわれ自身の力を高めることができる。

カリキュラムの改革は多くの部面で行われねばならない。

- 数学は、科学・技術におけるコトバである。だから数学教育は早い時期に開始され、中等教育の最終年まで継続されねばならない。
- 言語（自国語及び外国語の両方）は、人間としての成長のために欠くことのできない建築材料である。なぜなら、コトバの能力は、社会的相互作用に影響を与えるものであり、かつ知識を獲得するための主要な手段であるからである。外国語の習得は、世界市場における成功、科学技術文献の利用、将来の同盟国や戦略的重要物資の供給国との良好な関係の確立などのために不可欠である。
- 生物科学は、青少年に対し、われわれの直面する生態学的選択、保健衛生問題、農業生産増加促進等の問題に対処する能力を与える。
- 人文科学及び社会科学は、われわれが技術の進展を管理・運営し、社会的価値観を維持するのを確保するため、自然科学の補完物として強調されねばならない。
- 一連の新しい基本的技能の習得は、情報化社会において有効な働きをするために必要不可欠である。これらの技能の中には、たとえば、機械類（とくに人間活動の方向づけをなし得るような機械類）と相互に作用し合う技能等も含まれる。われわれはまた、できるだけ早い学年において、創造的・革新的思考力や問題解決能力を開発するような授業を実施しなければならない。このような技能・才能は、将来において新しい道を切り開く諸発見や革新的な応用等の土台となる。
- 自然科学は、平均的国民が自己の周囲の環境に対処するための基礎的知識を与える。基本的・科学的原理を頭にしっかりたたきこみ、日常生活にそれを応用することができるようにするため、自然科学にあてる授業時間をふやさねばならない。
- 継続教育・職業教育は、乏しい財源の配分の際に、きわめてしばしば無視される。われわれの大きな関心は青少年に集中され続けるであろうが、われわれは、労働年齢人口の中での社会的機能障害（ソーシャル

・ディスファンクション)の可能性を無視してはならない。再訓練に十分な配慮をすることは、労働力の貴重な構成要素を維持し、失業という社会的・個人的崩壊と自己廃退感とを避けるための費用効率の高い方法だということになるかもしれない。

- 最後に、特殊教育は、わが国の最優秀の学生生徒の潜在的能力を存分に発揮させるようにするとともに、わが国の心身障害者を社会の主流の中に導き入れるという独得の問題を認識するためのひとつの方法である。

また、われわれが教育の改革を促進するためにとらねばならない措置で、カリキュラム以外の措置も多く存在する。

われわれは、教育サービスの提供者、そして学生生徒自身の責任（公立学校を維持する人々、そして公立学校に良質のサービスを求める人々—両親、学生生徒及び納税者—に対する責任）の水準を高めなければならない。品質管理は、あらゆる形の企業に適用されるのと全く同様に、教育に適用されるべきである。授業の卓越さへの刺激が、給与額算定の標準的特徴とされねばならない。そして、教員に対する敏感な反応が、行政当局に要求される関心事とされねばならない。学生生徒及び教師の業績を判定する手段としての試験は改善しなければならない。そして地元社会に対し、そこでの学校制度の産物である卒業生の基本的能力を保障するために、卒業のための水準を高めなければならない。

教室における秩序と安全を確保するため、社会的機関や法的機関の協力を求めなければならない。これは、脅迫や威嚇のない自由な雰囲気の中で教員が自由に教え生徒が自由に学ぶことができるようにするためである。科学や科学者に対する一般国民の認識を高めるために、業績の積極的評価を行うプログラムとか、青少年のための模範的人物としての傑出した男女の科学者を大きく取り上げることなども考えられよう。州知事たちは、経済界の指導者たちの間に公教育に対する企業の責任について意識を深めてもらうため、経

済界との広い人的つながりを活用しなければならない。もし必要とあれば、民間部門から地元の学校に対する財政的・人材的援助を誘い出すために、明確な刺激を与えるべきである。

財源は、科学技術教育にまつわる問題点の多くにとって最も明白な答えである。遺憾ながら、経済的沈滞の時期においては、財源問題は最も手に負えない問題のひとつである。にもかかわらず、公教育は国家的事業であり、州及び民間部門の主導性と調和しつつ連邦政府の多額の援助を得るに価するものである。われわれは、新機軸の財源確保の仕組みを通じて、最優秀の教員と最優秀の生徒が自分自身の力で新しい創造的な形の教室学習及び自己教育を探求できるよう、意義のある刺激を提供するのに必要な資金を集めなければならない。

こういった挑戦に対処するためとられた措置がどんなものであれ、その努力は継続的なものでなければならず、また、できる限り広範な国民によって支持されるものでなければならない。努力が不十分であるために知恵が空費され、生産的成長のための機会が捨て去られた場合は、もはやこれらを再生利用することはできない。

全国州教育委員会（エデュケーション・コミッション・オブ・ザ・ステイツ）は「先進工業国の中で、ひとりアメリカ合衆国のみが、若者たちに何も期待していない」と公言した。私は、この態度はいま明らかに逆転しようとしていると思う。このことは、親たちや経済人たちが、敏速な、かつ積極的な対策を要求する声を高めている事実からも明らかである。

アメリカの州知事たちが、公教育の質的改善を要求する一般国民の高まり行く声にがっぷり取り組もうとしているとき、われわれは、日本の知事各位が、住民のためにかくも高く評価されている公教育制度をきずきあげた経験についてお話下さることを期待している。

## 「急速な技術の進展に対する教育の対応」

### についての背景説明

アメリカ全国知事会

最近、アメリカでは、経済成長のために必要とする人的資源を開発し得ないことによってアメリカは国際経済競争で遅れをとりつつあるという懸念が高まってきている。アメリカの産業が高度技術の潜在力を開発利用するためには、多数のトップレベルの技術者と科学者を必要とする。しかし、平均的アメリカ人もまた、科学技術のますます進み行く社会の中で生活し、働くためには、科学技術に対して一定の理解を持つことを必要としている。

教育の質、とくにアメリカの競争力に悪影響を及ぼすような側面について心配する声が高まっている。これは、アメリカにおける科学技術教育の顕著なかつ継続的な質的低下、そしてさらに、アメリカの学生生徒の学力水準の低下を指摘するいくつもの調査結果に対するアメリカ各界の声である。1970年代を通じて、数学（算数）と理科のテストの成績はどんどん低下した。データが示すところによれば、アメリカのハイスクール（中高校）の生徒の半数が第10学年（注：日本の高校1年に相当）以後、数学または理科の授業を全く受けていない。

ハイスクールの生徒たちの多くは、将来大学教育を受けるための必要な準備をしていない。大学の理工系学部へ進学するために必要な数学と理科を教えているハイスクールは、全米のハイスクールの3分の1以下にすぎない。そのため、1975年から1980年までの間に、大学における数学の補習授業が72パーセント増加した。大多数の生徒たちは、現在のカリキュラムで重視されているたぐいの推理力（単なる計算能力を越える技能）の習得を可能にするような学校教育を受けていない。このため、アメリカの一般国民は、科学技術オンチ（テクノロジカル・イリテライト）というレッテルをはられている。

わが国の教育システム如何が米国の経済的盛衰と関係があるとの認識は、わが国教育体制の再検討をうながすとともに、教育界、政府筋、経済界等から、その徹底的改革を訴える声が強まっている。彼らの一致している所は、必要とされているのは、海外における米国の競争相手国のカリキュラムにより近い、厳しい、過酷ともいえるカリキュラムである。

現在のような学力低下をもたらした内在的問題点はいくつもある。その第一は、資格のある教員の危機的不足である。小学校教員の 51 パーセントは、理科についての大学レベルの訓練を受けていない。現在、数学（算数）教師のポストの 26 パーセントは、無資格の教師で占められている。教員の資格のある人々も、教師の社会的格付けの低さ、給料の安さといった要因のために、教師という職業につくのをためらっている。教師の平均初任給は、民間企業のその 60 パーセントである。さらに深刻な問題は、現在教職にある者の 25 パーセントが教師をやめたいと考えているという事実である。

もうひとつの問題点は、カリキュラム、設備、施設等が時代遅れのものになっていることである。たとえば、国立科学財団が新しい、あるいは活性化したカリキュラムを開発するための資金を持っていた時から 10 年たっている。研究所の施設は、存在はしていても、不十分なものが多く、近年において獲得され完成された新しい知識や方法を取りいれていない。

経営・管理や教育・指導へのコンピューター導入が限定されているため、学校が「情報化社会」の現在及び将来の要求に対応する能力がさまたげられている。適切なソフトウェアや革新的な学習課程のための教材を整備する必要性が大いにある。

上記のあるいはその他の諸欠陥が教育体制の中に存在することが、最近の一連の委員会の報告書で明らかにされて以来、各州においても、州内の公立学校についての大がかりな改革計画に関心が集まりはじめている。小学校から大学までの教育システム全体についてのもろもろの改善方策が、州政府、地方自治体及び連邦政府によって提案されつつある。少なくとも 45 の州が、

何らかの形の改善事業を現に行っている。いくつかの州の議会は、最近、ハイスクール卒業のための資格要件を高め、1日の授業時間、年間の授業日数を延長し、州の援助を増やす一括改革案を可決した。その他の提案としては、コンピューター処理能力の必修化、民間企業からの技術機器の寄贈や指導員派遣を促進するための州税の特別措置等がある。

これらの、またその他の、努力は、いささか遅ればせではあるが、アメリカの社会で生じつつある急速な科学技術の進展とそれが世界経済における米国の将来の地位に対して持つ意味を考えると、賞賛に価する対応である。しかし、こういった努力のペースの加速化にもかかわらず、アメリカが過去の多年にわたる怠慢から立ち直るためには5～6年（セベラルイヤーズ）を要するであろう。現在のスピードの科学技術の発展と変化に即応すべく教育改善のペースを速めるためには、効果的かつ長期的計画と専門的な練達の経営管理とが必要である。

以上が、討議すべき問題の概観である。われわれは、会議において、この問題に対する効果的な対応の仕方に論議を集中することとなろう。日本は、しばしば、教育における目的達成のモデルとして引き合いに出されている。われわれは、急速な技術の進展に対する日本の対応ぶり、依然残されている問題点、提案されている解決策等について、日本側からの発言を期待している。

## 「青少年問題」について発言の要点

ニューメキシコ州知事 トーニー・アナヤ

われわれ両国間の文化的均質性（ホモジェニーイティ）のレベルの相違にもかかわらず、問題の類似性が見られる。

米国の情況。青少年非行の発生は都市地域に限らない。社会的な混乱と絶望に伴う諸問題は農村地域にも明らかに見られる。

青少年についての特別の問題が、多文化的環境の中で提起されている。たとえば、文化的自己同一性（カルチュラル・アイデンティティ）を維持しようとする事と、支配的文化（ドミナント・カルチャー）に吸収されることとの間に緊張関係が存在する。このことは、とくにアメリカインディアン集団についてあてはまることである。しかし、そのことは、比較的最近の移住者についても言えることである。

問題は、貧困が加重されるときに、とくに深刻となる。黒人及びラテンアメリカ系人（スペイン語を話す人々）の青少年は昇進の道への接近を拒まれ、安定した就職口にありつけない。絶望は敗北主義を生み出し、さらに恨みを引き起こす。

政治・行政は根本的原因の一部に取り組むことができるにすぎない。すべての公的機関及び民間部門の機関・団体による大々的な運動が必要である。



### 第 3 部 視 察



## 訪米視察日程と概要

10月17日(月)

10:30 訪米知事団結団式 (於 新東京国際空港(成田)北ウイング  
3階 日本航空特別貴賓室“菊”)

12:00 新東京国際空港(成田)発、(日本航空006便)

…………… 日付変更線通過 ……………

11:25 ニューヨーク市着(J・F・ケネディ国際空港)

同空港到着専用ビル内で、レイモンド・C・シェパック米国全国知事会事務局長ほか米国全国知事会関係者による略式歓迎ならびに米国内滞在中の日程概要について説明。

<出迎え>

○レイモンド・C・シェパック 全国知事会事務局長

○リチャード・R・ロジャーズ // 財務運営部長

○キース・キーナー // 国際通商・外務委員会  
ディレクター

○パット・トービット // 事務局長補佐

○スーザン・マーフィー // コンフェレンス・サー  
ビス担当

○秋山高男 通訳

○伊藤チェスター 通訳

※熊本県知事夫妻は、訪米知事団一行に先立ち出発していたため、ケネディ国際空港にて知事団と合流。

12:50 ケネディ国際空港発、バーモント航空チャーター機でバーモント州バーリントンに向かう。(チャーター機は15人乗りおよび9人乗りの軽飛行機)

14:20 バーモント州バーリントン国際空港到着

同空港待合室で、リチャード・A・スネリング バーモント州知事  
夫妻、現地にある IBM 工場関係者等による歓迎式。

15 : 00 IBM 工場視察

16 : 00

16 : 30 ホテル到着

宿 舎

ラディソンバーリントンホテル

[Radisson Burlington Hotel]

Burlington Square, Burlington, Vermont 05401

TEL : (802) 658-6500

※ホテル内で滞米中の事務的打合せを行う。

18 : 30 ホテル発、バーモント州シャーロットの会員制レストランウイ  
ングポイント（夕食会会場）に向かう。

19 : 10 リチャード・A・スネリング知事夫妻主催夕食会

22 : 10 (非公式ディナー)

22 : 45 ホテル帰着

10月18日(火)

7 : 45 バーモント州の農業関係者主催朝食会

8 : 45 (於 ホテル内食堂)

9 : 00 ホテル発、バーモント州ベイルの御影石採掘場に向かう。

9 : 50 御影石採掘会社ロック・オブ・エイジ社訪問、御影石採掘現場

10 : 50 視察。

10 : 50 御影石採掘場発、バーモント州モントペリエの州議会に向かう。

11 : 15 州知事、州議会下院副議長等の案内により州議会視察

12 : 30

12 : 30 州議会発、昼食会場であるナショナル生命保険会社に向かう。

- 12：50 州政府・地元財界指導者主催昼食会  
 )  
 14：00 (於 ナショナル生命保険会社内)  
 14：00 ナショナル生命保険会社発、バーモント州シェルバーンの歴史  
 ・伝統公園に向かう。  
 15：30 シェルバーン歴史・伝統公園視察  
 )  
 16：40  
 16：40 シェルバーン歴史・伝統公園発、ホテルに向かう。  
 17：15 ホテル内で休息  
 )  
 18：55  
 18：55 ホテル発、レストラン“アイスハウス”(夕食会会場)に向か  
 う。  
 19：00 スネリング知事夫妻主催夕食会  
 )  
 22：00 (於 レストラン“アイスハウス”)  
 22：10 ホテル着

#### 10月19日(水)

- 8：00 ホテル発、ホテルの近くのレストラン“グリーン・ストリート”  
 に向かう。  
 8：30 地元ビジネス・リーダー主催朝食会  
 )  
 9：30 (於 レストラン“グリーン・ストリート”)  
 9：35 地元報道関係者との記者会見  
 )  
 9：50 (於 レストラン“グリーン・ストリート”)  
 9：50 徒歩にて、バーリントン・ショッピングアーケード視察  
 )  
 10：15  
 10：15 バーリントン・ショッピングアーケード発、バーリントン国際  
 空港へ向かう。



10月20日(木)

- 8:00 米日コミュニケーション主催朝食会  
} 9:30 (於 ホテル内 “シャーウッド”)  
9:55 ホテル発、ウインダービルに向かう。  
10:20 米国通商代表ウイリアム・ブロックと会見ならびに米国通商代表  
} 11:30 部日本担当ジョセフ・マッシーと会見 (於 ウインダービル内)  
11:40 ウインダービル発、ホテル “キャピタル・ヒルトン” に向かう。  
12:00 ワシントン日米協会 (会長グリーン閣下) 主催昼食会  
} 14:00  
14:00 ホテル “キャピタル・ヒルトン” 発、連邦議会へ向かう。  
14:10 連邦議会視察、トーマス・P・オニール下院議長、サムエル・S・  
} 16:30 ストラットンおよびクレメント・J・ザブロッキー下院議員、  
} スパーク・M・松永ならびにジョン・P・イースト上院議員と  
} 会見。  
16:40 ホテル着、休息  
} 19:15  
19:15 ホテル発、レストラン “シチュアン・ガーデン” に向かう。  
19:30 在米日本国大使館村角公使、内海公使夫妻主催夕食会  
} 21:45 (於 レストラン “シチュアン・ガーデン”)  
22:00 ホテル着

10月21日(金)

- 7:25 ホテル発、ホワイト・ハウスへ向かう。(知事夫妻のみ)  
8:45 ブッシュ副大統領を表敬訪問  
} 8:55  
9:10 ホテル着、休息  
11:10 ホテル発、ハイヤットリージェンシーホテルに向かう。

- 11 : 30 米国全国知事会会長ジェームズ・R・トンプソン知事（イリノイ  
 州知事）主催昼食会（於ハイヤットリージェンシーホテル内）
- 13 : 00 米国知事は、バーモント州、ミズリー州、ミネソタ州、ニュー  
 ハンプシャー州、ワシントン州の各州知事が出席。
- 13 : 10 ハイヤットリージェンシーホテル発、国会図書館へ向かう。
- 13 : 25 国会図書館訪問、同図書館日本課員松本氏から所掌業務内容の  
 説明聴取、館内視察。
- 14 : 40
- 14 : 45 国会図書館発
- ナショナルプレスビルへ向かう（知事）。
- ナショナル教会へ向かう（知事夫人）。
- 15 : 00 日本人記者会による記者会見（於ナショナルプレスビル）
- 15 : 30 報道側は、朝日、毎日、読売、日経、共同、時事、フジ TV  
 の各社日本人記者が出席。
- 15 : 40 知事、知事夫人ともホテル着、休息。
- 15 : 50
- 17 : 00 ホテル発、ジョージタウンパークへ向かう。
- 17 : 10 ジョージタウンパーク見学、買物等自由行動。
- 18 : 30
- 18 : 35 ジョージタウンパーク発、日本料理店“さくら”へ向かう。
- 19 : 00 内輪夕食会（於 “さくら”）
- 20 : 30
- 21 : 00 ホテル着

#### 10月22日（土）

- 8 : 55 ホテル発、ガーフィングルデパートへ向かう。
- 9 : 05 ガーフィングルデパート社長主催朝食会（於ガーフィングルデ  
 パート内食堂）
- 9 : 50

- 9 : 50      フィリップスコレクション見学（於ガーフィングルデパート内  
 {  
 10 : 20      美術館）
- 10 : 25      ガーフィングルデパート発、航空・宇宙博物館へ向かう。（知  
 事のみ）
- （知事夫人は昼食時までガーフィングルデパートにて買物、国  
 立美術館にて知事と合流。）
- 10 : 30      航空・宇宙博物館見学（知事のみ）  
 {  
 11 : 45
- 11 : 45      航空・宇宙博物館発、国立美術館へ向かう。
- 11 : 55      国立美術館見学、美術展示品等の買物。  
 {  
 13 : 20      （国立美術館見学後、知事夫人が合流）
- 13 : 25      国立美術館発、昼食会場であるスミソニアン博物館へ向かう。
- 13 : 35      内輪昼食会（ブッフエスタイル）（於スミソニアン博物館特別  
 {  
 14 : 30      食堂）
- 14 : 35      スミソニアン博物館発、ワシントン・モニュメント地域をドラ  
 イブし、アーリントン国立墓地へ向かう。
- 16 : 00      アーリントン国立墓地、無名戦士の墓にて献花式。  
 {  
 16 : 40      ジョン・F・ケネディの墓参
- 16 : 45      アーリントン国立墓地発、ワシントン・ナショナル空港へ向か  
 う。
- 17 : 45      ワシントン・ナショナル空港発、ノースカロライナ州ローリ  
 市のダーラム空港へ向かう。（PI 073 便）
- ※鈴木団長夫妻は、当空港にて離団し、18時30分にニュ  
 ーヨークへ向け出発。
- 18 : 37      ノースカロライナ州ローリ市のダーラム空港着、略式歓迎式。
- 19 : 00      ダーラム空港発、ホテルへ向かう。
- 19 : 15      ホテル着、内輪夕食会ののち休息。

宿 舎

ローリマリオットホテル

[Raleigh Marriott Hotel]

4500 Marriott Drive, Raleigh, North Carolina

27612

TEL : (919) 781-7000

10月23日(日)

(ゴルフを希望した知事団)

- 8 : 00 朝食 (於 ホテル内サロン “F” “G”)
- 8 : 55 ホテル発、パインハーストカントリークラブへ向かう。
- 10 : 30 雨のためプレイが出来ず、その代わりに、パインハーストカント  
} リークラブ内の室内練習場においてゴルフクリニック
- 12 : 30 昼食 (於パインハーストカントリークラブ内メンバース食堂)  
} 13 : 30
- 13 : 35 パインハーストカントリークラブ発、“ゴルフの殿堂”を視察、  
} 14 : 55 近くのショッピングモールにて買物
- 15 : 00 ショッピングモール発、ホテルへ向かう。
- 16 : 30 ホテル着、休息
- 18 : 00 内輪夕食会 (ホテル内レストラン “アリーズ”)  
} 20 : 00

※ゴルフプレイを希望した知事団：京都府、島根県、三重県、  
熊本県の各知事および熊本県知事夫人。

(ゴルフプレイを希望しなかった知事団)

内輪夕食会までの間、ホテル内で休息あるいはホテル近くのシ  
ョッピングモールにて買物等自由行動。

- 18 : 00 内輪夕食会 (ホテル内レストラン “アリーズ”)  
} 20 : 00

※ゴルフプレイを希望しなかった知事団：福井県（団長）知事夫妻および京都府、島根県、三重県の各知事夫人。

10月24日（月）

- 8：15 朝食（於 ホテル内デュークルーム）
- 9：00 ホテル発、リサーチ・トライアングル財団へ向かう。
- 9：35 リサーチ・トライアングル財団のネッド・ホフマン会長と会見、  
）
- 10：35 懇談。
- 10：45 リサーチ・トライアングル研究所長のジョージ・ハーバート博  
）
- 11：50 士と会見、懇談。
- 11：55 リサーチ・トライアングル研究所発、ノースカロライナ州知事公邸へ向かう。
- 12：00 ジェームズ・B・ハント ノースカロライナ州知事夫妻主催昼食会  
）
- 13：30 （於 ノースカロライナ州知事公邸）
- 13：40 ノースカロライナ州知事公邸発、  
事務局のヘリコプター駐機場へ向かう。（知事）  
市内見学ののち、ローリ市のダーラム空港へ向かう。（知事夫人）
- 14：30 ローリ市ダーラム空港着  
）
- 14：45
- 15：30 ローリ市ダーラム空港発、テキサス州ダラス市のフォートワース空港へ向かう。（デルタ航空 1661 便）
- 16：51 テキサス州ダラス市のフォートワース空港着  
デルタ航空 303 便に乗換え。
- 18：00 テキサス州ダラス市のフォートワース空港発、アリゾナ州フェニックス市のスカイハーバー空港へ向かう。  
機内にて夕食。（デルタ航空 303 便）

- 18：20 アリゾナ州フェニックス市のスカイハーバー空港着、  
  )  
18：35 略式歓迎式。  
19：00 ホテル着

宿 舎

ホテル “ザ・ポインテ・タパティオ”

[The Pointe Tapatio]

11111 North 7th Street, Phoenix, Arizona 85020

TEL：(800) 528-0428

※ノースカロライナ州ローリ市とアリゾナ州フェニックス市  
の間には2時間の時差あり。

10月25日(火)

- 7：30 朝食（於 ホテル内ベランダ）  
  )  
8：30

※日米知事会議開催日のため、知事と知事夫人は昼間時間について別行動。

[知 事]

- 9：00 第18回日米知事会議（於ホテル内コートルーム“K”）  
  )  
11：30 ※知事会議出席者

日本側：中川福井県知事（団長）

林田京都府知事

田川三重県知事

恒松島根県知事

細川熊本県知事

石見全国知事会事務総長

米国側：ブルース・パビット アリゾナ州知事

トニー・アナヤ ニューメキシコ州知事

レイモンド・C・シェパック 全国知事会事務局長

- 11：35 ホテル発、アメリカン・エクスプレス社へ向かう。
- 12：00 アメリカン・エクスプレス社社長主催昼食会  
} 13：00 (於 アメリカン・エクスプレス社内特別食堂)
- 13：00 アメリカン・エクスプレス社の各種施設視察  
} 14：40
- 14：45 アメリカン・エクスプレス社発、途中郷土工芸品等ショッピングののち、ホテルへ向かう。
- 16：15 ホテル着、休息  
〔知事夫人〕
- 9：00 ホテル発、ハードミュージアムへ向かう。
- 9：40 ハードミュージアム視察  
} 11：50
- 11：55 ハードミュージアム発、ビルトモアホテルへ向かう。
- 12：30 昼食 (於 ビルトモアホテル内)  
} 13：30
- 13：35 ビルトモアホテル発、途中郷土工芸品等ショッピングののち、ホテルへ向かう。
- 16：00 ホテル着、休息
- 17：00 ホテル発、ローハイドへ向かう。
- 18：00 ローハイド (アリゾナの 1880 年代の町を再現したもの) に  
} 19：10 てウェスタンショウ等の見学
- 19：15 ローハイド発、ジェリー・ネルソン氏邸へ向かう。
- 19：30 ブルース・バビット アリゾナ州知事夫妻ならびにジェリー・ネ  
} 21：30 ルソン氏 (地元財界指導者) 夫妻主催夕食会  
(於 ジェリー・ネルソン氏邸)

22 : 20 ホテル着

※熊本県知事夫妻は、本日をもって離団し、10月26日に  
サンフランシスコ市に向かう。

10月26日(水)

- 6 : 00 ホテル発、アリゾナ州スカイハーバー空港へ向かう。  
7 : 00 スカイハーバー空港発、コロラド州デンバーへ向かう。  
(フロンティア航空 30便)  
9 : 35 コロラド州デンバー着、フロンティア航空 505便に乗換え。  
9 : 55 コロラド州デンバー発、ビルングス等を経由し、モンタナ州  
ヘレナ空港へ向かう。  
12 : 09 モンタナ州ヘレナ空港着、略式歓迎式。  
12 : 45 ホテル着
- 宿 舎  
パークプラザホテル  
[Park Plaza Hotel]  
22 North Last Chance Gulch, Helena, Montana  
59601  
TEL : (406) 443-2200
- 13 : 25 ホテル発、徒歩にてホテル近くのレストランへ向かう。  
13 : 30 ヘレナ商工会議所メンバー主催昼食会  
14 : 30  
14 : 35 ホテル着、休息  
15 : 15 ホテル発、モンタナ州議会へ向かう。  
15 : 30 モンタナ州議会において、テッド・シュヴィンデン知事による  
16 : 25 公式歓迎式、その他各種歓迎行事。  
16 : 35 ホテル着、休息  
17 : 50 ホテル発、モンタナ州知事公邸へ向かう。

- 18：00      テッド・シュヴィンデン知事夫妻およびジョージ・ターマン副  
 )  
 20：15      知事夫妻主催夕食会（於　モンタナ州知事公邸）  
 20：25      ホテル着

※アリゾナ州フェニックス市とモンタナ州ヘレナ市の間には  
 1時間の時差あり。

10月27日（木）

- 8：20      ホテル発、キャロル大学へ向かう。  
 8：35      フランシス・キャイン　キャロル大学長およびルス・リッター  
 )  
 9：35      ヘレナ市長主催朝食会、キャロル大学に留学中の日本人学生数  
 人も同席（於　キャロル大学内食堂）  
 10：00      ホテル着、休息  
 11：50      ホテル発、グリーン・メドウ・カントリークラブへ向かう。  
 12：05      ジョージ・ターマン　モンタナ州副知事主催昼食会  
 )  
 13：00      （於　グリーン・メドウ・カントリークラブ内食堂）  
             〔知　　事〕  
 13：00      グリーン・メドウ・カントリークラブ発、ヘレナ空港へ向かう。  
 13：15      小型機にて西モンタナを空から視察。  
 )  
 14：30  
 14：50      ホテル着、休息  
             〔知　事　夫　人〕  
 13：00      グリーン・メドウ・カントリークラブ発、モンタナ州知事公邸  
             へ向かう。  
 13：15      ジーン・シュヴィンデン　モンタナ州知事夫人主催のスタイルシ  
 )  
 15：00      ョー（ファッションショー）見学。  
 15：10      ホテル着、休息

- 16：55 ホテル発、モンタナクラブへ向かう。
- 17：00 テッド・シュヴィンデン モンタナ州知事ならびにジョージ・タ  
 20：00 ニマン モンタナ州副知事主催夕食会。  
 (於 モンタナクラブ)
- 20：05 ホテル着

10月28日(金)

- 6：00 ホテル発、モンタナ州ヘレナ空港へ向かう。
- 6：40 ヘレナ空港発、ユタ州ソルトレイクシティへ向かう。  
 (ウェスタン航空 472便)
- 8：30 ユタ州ソルトレイクシティ着、ウェスタン航空 568便に乗換  
 え。
- 9：00 ソルトレイクシティ発、ハワイ州ホノルル国際空港へ向かう。  
 ※機内にて朝食および昼食
- 13：30 ハワイ州ホノルル国際空港着、歓迎式。  
 (於 空港内“ガバナーズラウンジ”)
- 14：15 ホテル着、休息  
宿 舎  
 クイーン・カピオラニ・ホテル  
 [Queen Kapiolani Hotel]  
 150 Kapahula Avenue, Honolulu, Hawaii 96815  
 TEL：(808) 922-1941
- 18：00 ホテル発、カンラク・ティーハウスへ向かう。
- 18：30 ハワイ日系人連合協会主催夕食会  
 22：00 (於 カンラク・ティーハウス)
- 22：30 ホテル着  
 ※モンタナ州ヘレナ市とハワイ州ホノルル市の間には4時間  
 の時差あり。

10月29日(土)

- 7:45 朝食(於 ホテル内レストラン)  
  )  
8:30
- 8:35 ハワイ在住の日系人の案内により、パンチボウル国立墓地、  
  )  
15:00 ヌアヌ・パリ、ワイメア滝、パイナップル畑等を見学。
- 17:00 ホテル発、ハワイ州知事公邸へ向かう。
- 17:30 ジョージ・R・アリヨシ ハワイ州知事夫妻主催夕食会  
  )  
20:00 (於 ハワイ州知事公邸)
- 20:05 ハワイ州知事公邸発、フットボール競技場へ向かう。
- 20:20 フットボール試合観戦  
  )  
21:30
- 21:50 ホテル着

10月30日(日)

- 11:30 ホテル発、ホノルル国際空港へ向かう。
- 12:00 ホノルル国際空港着、解団式ののちショッピング、  
  休息。  
  ホノルル国際空港発、新東京国際空港(成田)へ向かう。  
  (日本航空 003便)
- …………… 日付変更線通過 ……………

10月31日(月)

- 17:52 新東京国際空港(成田)着、解散



## 第 4 部 参 考



## 1 招 請 状

1982年8月26日

日本・東京都千代田区平河町2丁目6-3

全国知事会

会長 鈴木俊一 殿

首府ワシントン ノースキャピトル・ストリート 444

ホール・オブ・ザ・ステイツ

アメリカ全国知事会

会長 ジェイムズ・R・トンプソン

(イリノイ州知事)

拝啓 御承知のとおり、日本及びアメリカ合衆国の全国知事会は、両国の知事にかかわる高い評価を受けている交流事業を行って参りました。この事業を通じてわれわれは、共通の関心事について意見交換を行う機会を与えられ、そしてこのことによってわれわれは、具体的な政策や国家的展望について、より広範かつより深い理解を持つことができますのであります。

この一連のすぐれた交流事業を継続するため、ここに米国全国知事会に代り、7人の日本知事及びその夫人の代表団に対し、1983年10月17日から28日までアメリカ合衆国を訪問されるよう正式に御招待申し上げますことは、私の喜びとするところであります。

私は、今回の御訪米に期待を寄せますと同時に、それがきわめて実り豊かな、かつ愉快的な御旅行でありますことを祈っております。

敬 具

## 2 訪問各州の概要

### バーモント州 VERMONT (別名 Green Mountain State)

写真あり

(Vermont)

- [位置] 米国北東部の州
- [面積] 2万4,884km<sup>2</sup> (全米第43位,  
九州の68%)
- [人口] 51万6,000 (1981年)  
(全米第48位)
- [州都] モントピーリア (Montpelier)  
人口8,241 (1980年)
- [州のモットー] 自由と統一 (Freedom and unity)
- [州花] ムラサキツメクサ (red clover)  
(紫色の花をつけるごく普通のクローバー)
- [州鳥] hermit thrush (北米産ツグミの一種)
- [州歌] Hail, Vermont
- [州木] サトウカエデ (sugar maple)
- [合衆国への編入] 1791年3月4日 (第14番目)
- [住民] 白人99% (イギリス系, イタリア系, ドイツ系), スペ  
イン系3,304人, 在留邦人86名

[沿革]

1609年フランス人シャンプランが白人として最初に探検した。シャンプレーン湖は彼の名に由来する。1724年州の南東部のコネチカット川沿いに最初の集落ができた。独立革命の際には植民軍グリーン・マウンテン・ボーイズが活躍した。州名は「緑の山 (グリーン山脈)」の意味のフランス語 Vert Mont に由来するが、この植民軍の活躍を記念してつけられたといわれる。91年、独立13州に次いで14番目の州となった。史跡が多い。

〔地勢・気候〕

東をコネチカット川，西の大半をシャンプレーン湖で境され，南北に長い（約 250Km）。主として花崗岩からなるグリーン山地（州名はこのフランス語 Vert Mont に由来。最高はマンスフィールド山の 1,339m）が南北に走る。無霜期間が年に 110～160 日で夏も涼しい。山地は冬期積雪が多い。

〔産 業〕

農 業 リンゴ，かえでのシロップ，干し草，酪農製品。

畜 産 牛 35 万 5,000 頭，豚 9,000 頭，羊 11,000 頭，家  
きん 32 万 5,000 羽。

林 業 松，エゾマツ，モミ，アメリカツガ

鉱 業 石材，石綿（全米 2 位），滑石（全米 1 位），砂利，半貴  
石，dimension granite，大理石，スレート（全米 2 位）。

工 業 工作機械，家具，はかり，書籍，コンピューターの主構成  
部分，スキー，釣ざお。

〔教 育〕 初等中等学校 443 校，大学 21 校。

〔観 光 地〕 ハイキング・キャンプ場，スキー場（州内に 56 か所のス  
キー場がある。）

シェルバーン博物館，ベニトン古戦場。

〔州内主要都市〕（1980 年）

バーリントン（3 万 8,000 人），ラトランド（1 万 8,000  
人）

〔日本との姉妹提携〕 なし

〔州の有名人〕 イーサン・アレン（1738～89）

〔米国独立戦争に活躍した米国軍人〕

ジョージ・デューイ提督（1837～1917）〔米国の提督，米西戦争の際マニラ湾でスペイン艦隊を破った。〕

ジョン・デューイ（1859～1952）〔哲学者，教育学者。プラグマティズムの継承大成者〕

ドロシー・キャンフィールド・フィッシャー（1879～1958）〔女流小説家（The Bent Twig）〕

## 首都ワシントン WASHINGTON, D. C.

- 〔位 置〕 大西洋岸のほぼ中央，米国東部ポトマック川北岸  
〔面 積〕 173.5km<sup>2</sup>（市域）（東京 23 区の約 3 分の 1）  
〔人 口〕 63 万 7,651（1980 年）〔大都市圏 304 万 5,000〕  
〔モ ッ ト ー〕 すべてに正義を（Justice to all）  
〔市 の 花〕 アメリカバラ（Amrican Beauty rose）  
〔市 の 鳥〕 モリツグミ（Wood thrush）  
〔市 の 木〕 ベニガシ（Scarlet oak）  
〔市 長〕 マリオン・バリー（民主党）

Marion Barry

（任期 1986 年 11 月まで）

### 〔沿 革〕

ジョージ・ワシントン及びクリストファー・コロンブスにちなんで名付けられた。1665 年この区域のジョージタウンに植民が行われ，1790 年この区域が連邦政府の所在地として定められた。

### 〔産 業〕

連邦政府職員が 40 万 6,000 人（公務員 34 万 5,000，軍関係者 6 万）に達するが，このほか政府関連，法律，マスコミ，各種団体，労働組合，圧力団体および高度技術関係者（とくにコンピューター関係）が就業人口の大宗をなし，全労働人口は 153 万 7,000 人（1980 年）にのぼっている。また観光は政治行政につぐ第 2 の重要産業である。

文化施設としては，ケネディー・センター，アリーナ・ステージ，フォーブズ劇場，ナショナル劇場，スミソニアン国立博物館，コーコラン美術館，国会図書館等々世界的な施設が数多くある。

〔概要〕

アメリカ合衆国の政治の中心地で、大統領官邸（ホワイトハウス）、国会議事堂、最高裁判所をはじめ諸官庁が集中している。また、南方のポトマック川をへだててヴァージニア州側には事務所建築としては世界一といわれる国防省（＜ペンタゴン＞と通称される）がある。

市内は各州の州名を冠した幹線道路をもととして街区が分けられ、おもな街路はいずれも大木の並木で縁どられ、交差点の多くには大小の広場がある。名所としてはホワイトハウス、議事堂、最高裁判所のほかにワシントン記念塔、リンカーン記念堂、ジェファソン記念堂、国立美術館、博物館、動物園などがあり、さらにリンカーン記念堂からポトマック川をへだてて南のヴァージニア州側にはアーリントン国立墓地（無名戦士の墓）、ここから川に沿って南方約 30Km にマウント・ヴァーノン（初代大統領ワシントンの旧領地、その旧邸宅、墓所がある）があり、またジェファソン記念堂を中心とするポトマック河畔には 1911 年東京市長尾崎行雄が贈ったヤエザクラおよびヒガンザクラの並木があり、その季節には花見客でにぎわう。市内にはジョージ・ワシントン大学、ジョージタウン大学、アメリカン大学など 12 校があり、世界各国の大・公使館の多くはマサチューセッツ街に軒を並べている。

〔在アメリカ合衆国日本国大使〕

大河原 良 雄 氏

ノースカロライナ州 NORTH CAROLINA

(別名 Tar Heel State, Old North State)

写真あり

- [位置] 米国南東部，大西洋岸の州
- [面積] 13万6,197Km<sup>2</sup> (全米第28位，日本本州の59%)
- [人口] 595万3,000 (1981年)  
(全米第10位)
- [州都] ローリー (Raleigh)  
人口 15万
- [州のモットー] 外観よりも実体 (To be rather than to seem)  
外観よりも実体，見かけよりも実質を尊ぶ
- [州花] ハナミズキ (Flowering dogwood)
- [州鳥] Cardinal (ショウショウコウカンチョウ 猩猩紅冠鳥)  
〔鮮紅色のスズメ科の鳴鳥〕
- [州歌] The Old North State
- [州木] 松 (Pine)
- [合衆国への編入] 1789年11月21日 (第12番目)
- [住民] 白人 75.8% (スコットランド系，ドイツ系)，  
黒人 22.4%

[沿革]

1585年，英国の探険家ウォルター・ローリー卿によって植民され，  
1663年に恒久的に植民された。独立13州の一つである。

[地勢・気候]

地形は3区に分れている。(1) 大西洋海岸平野 海岸から約160Km以内の地帯で，東半は沿岸州，潟(かた)および広大な湿地が発達し，良港も大きな都市もないが，西半は砂質土壌ながらよく開けた農地である。(2) ピーモント準平原 広い波状起伏の地帯で，州の主要部である。マツ，カ

シなどの森林と、粘土質土壌の耕地がほぼ同面積を占める。(3)ブルー・リッジ山地 アパラチア山脈の最も高くけわしい部分がこの州内にあり、グレート・スモーキー国立公園やミッチェル山(2,037m)が有名である。

気候は温和な温帯東岸型で、月平均気温は1月5℃、7月25℃前後、年降水量約1,100mmである。

〔産 業〕

農 業 タバコ(全国の約4割を産する)、大豆、綿花、落花生、  
小 麦、トウモロコシ、エンバク、サツマイモ、野菜、果物  
畜 産 牛116万頭、豚246万頭、羊8,000頭、家きん  
1,930万羽  
林 業 米国産マツ、オーク、ピッコリー、ポプラ、カエデ  
(全米第6位の木材生産州)  
鉱 業 石材、長石、リチウム、砂利、雲母  
工 業 繊維品(全米1)、たばこ製品(全米の55%)、電気・  
電子機器、薬品、家具(全米1)、食料品、非電気機械

〔教 育〕 初等中等学校2,274校、大学126校。

〔観 光 地〕 ゴルフ場、スキー場があり、釣、狩猟もできる。  
グレート・スモーキー山脈、ギルフォード・コートハウス  
及びムーアズ・クリーク公園(古戦場)

〔州内主要都市〕(1980年)

シャーロット(31万4,000人)

グリーンズボロ(15万6,000人)

〔日本との姉妹提携〕

な し

[州の有名人] ビリー・グラハム (1918ー ) キリスト教宣伝家

エドワード・マロー (1908ー65) ラジオ・テレビ  
のニュースキャスター

R・J・ガトリング (1818ー1903) ガトリング  
機関銃の発明者

ルフス・キング (1755ー1827) 政治家

ドリー・マディソン (1768ー1849) 第4代米国  
大統領の夫人

## アリゾナ州 ARIZONA

(別名 Grand Canyon State)

写真あり

- [位置] 米国南西部
- [面積] 29万5,023km<sup>2</sup>  
(日本本州の1.3倍)
- [人口] 279万4,000(1981年)  
(全米第29位)
- [州都] フィーニックス(Phoenix)  
人口 81万(1981年)
- [州のモットー] 神は富をもたらす(God enriches)
- [州花] サグアロ・サボテンの花(blossom of the Saguaro cactus)
- [州鳥] サボテン・ミソサザイ(cactus wren)
- [州歌] アリゾナ
- [州木] パロベルデ(green tree)
- [合衆国への編入] 1912年2月14日(48番目)
- [住民] 白人 82.4%, 黒人 14.8%, その他(アメリカ・インディアン等) 6.2%(1975), 日系人約2,000人, 在留邦人約700人, スペイン系 33万3,000人

[沿革]

1598年以降スペイン人の入植が始まり、1821年メキシコ独立と共にメキシコ領となった。1846～48年のアメリカ・メキシコ戦争の結果、北・中部がアメリカ領となり、1853年には残りの南部をメキシコから1,000万ドルで購入した。(ただしアパッチ族との戦いは1886年、指導者ジェロニモの降伏まで続いた。)

[地勢・気候]

標高2,000～2,500mの高原の多い州で北部にアリゾナ高原やコロラド高原が広がる。最高点はサンフランシスコ山地のハンフリーズ・ピー

ク (3,858m)。

ペインテッド砂漠, ヒラ砂漠がある。

全体に乾燥気候である。

〔産 業〕

農 業 綿花, モロコシ (食用・飼料用), 大麦, トウモロコシ,  
小 麦, テンサイ, カンキツ類の果物

畜 産 牛 114 万頭, 豚 9 万 9,000 頭, 羊 49 万頭,  
家きん 56 万 5,000 羽

林 業 マツ, モミ, トウヒ

鉱 業 銅 (1980 年産額 17 億ドル), 金, 銀, モリブデン,  
砂および砂利, 石灰

工 業 電子機器, 印刷・出版, 食品, 金属品, 航空機・ミサイル,  
衣服

〔教 育〕 初等中等学校 1,053 校, 大学 23 校

〔観 光 地〕 グランド・キャニオン (大峡谷) (長さ 350Km, 幅 6~  
20Km, 深さ 1,200~1,700m)。

五色の砂漠 (Painted Desert) 長さ 50Km

化石の森, いん石孔 (直径 1,250m, 深さ 170m)

〔州内主要都市〕 (1981 年)

フィーニックス (81 万人 [大都市圏 153 万 4,000 人])

タクソン (33 万人), メサ (15 万 2,000 人)

〔日本との姉妹提携〕

姫路市・フィーニックス (1976 年提携)

〔州の有名人〕 ジェロニモ (1829-1909) [アメリカ・インディ

アンのアパッチ族の酋長]

バリー・ゴールドウォーター [1964年共和党大統領候補]

フランク・ロイド・ライト (1869-1959) [建築家]

ゼイン・グレイ (1872-1939) [西部冒険小説家]

パーシバル・ロウエル (1855-1916) [天文学者]

ウィリアム・H・ピッカリング (1858-1938)  
[天文学者]

## モンタナ州 MONTANA

(別名 Treasure State)

写真あり

[Montana]

- [位置] 米国北西部
- [面積] 38万1,086km<sup>2</sup> (全米第4位, 日本全土の101倍)
- [人口] 79万3,000 (1981年)  
(全米第44位)
- [州都] ヘレナ (Helena)  
人口 24,000 (1980年)
- [州のモットー] 金と銀
- [州花] bitterroot (スベリヒユ科の多年草で花は美しい桃色。根は苦く, インディアンが薬用に用いた。)
- [州鳥] western weadowlark (北米西部に生息するムクドリモドキ科マキバドリ属の鳴鳥)
- [州歌] モンタナ
- [州木] ポンデロサマツ (ponderosa pine) (米国西部産の大きな五葉松の一種)
- [合衆国への編入] 1889年11月8日 (41番目)
- [住民] 白人 95.2% (ドイツ系, ノルウェー系, ロシア系, イギリス系)  
その他 (アメリカ・インディアン, アジア系) 4.5%  
スペイン系 7,800人  
日系人約 600名

[沿革]

18世紀半ばフランス人によって探検されたが白人の定住はルイジアナ購入によって米国領になってからである。北西部は1818年英国から割譲され, カナダとの境界は同年と1846年の条約で確定した。1864年にモンタナ準州となるまでは隣接数州に含まれていた。1889年州に

昇格。50年代のゴールドラッシュ、80年代の銅の採掘開始、1883年の鉄道開通などが契機となって発展した。

19世紀にはインディアンの反乱が続き特にカスター中佐とその部下264人が全滅したリトル・ビッグ・ホーンの戦（1876）はよく知られている。

#### 〔地勢・気候〕

州名は山岳地帯を意味するラテン語が起源。北はカナダと接し、西部の40%は山地で、森林である。北西端一帯は大陸分水界であるロッキー山脈の西側で太平洋斜面に属する。中部から東部にかけてはグレート・プレーンズ（大平原）が次第に高度をへらしながら続く。乾燥した大陸性の気候で月平均気温は1月-9℃、7月18℃である。

#### 〔産 業〕

農 業 小麦（全米第6位）、大麦、テンサイ、干し草、亜麻、燕麦、特に東部で盛んで、かんがい地が耕地の4分の1に及ぶ。

畜 産 業 牛290万頭、豚20万頭、羊61万6,000頭、家きん94万羽（1982年）

林 業 アメリカトガサワラ（北米西部産マツ科の大木で高さ100mに達する。建築用材）、マツ、カラマツ

鉱 業 鉱物燃料（鉱産額 合計7億1,900万ドルの71%をしめる）、銅、銀。（1978年）

工 業 石油製品、木製品、農業用機械、加工食品

〔観 光 地〕 グレーシャー国立公園（60の氷河と200の湖を有する。面積4,100km<sup>2</sup>）

7つのインディアン居住区は200万ヘクタールを占め、約25,500人が住んでいる。

〔教 育〕 初等中等学校876校、大学13校

〔州内主要都市〕（1980年）

    ビルングス（6万7,000人）、グレートフォールズ

    （5万7,000人）、ミヌーラ（3万3,000人）

〔州の有名人〕    ゲーリー・クーパー（1901－1961）〔映画俳優〕

    ウィリアム・ジェイムズ（1842－1910）〔心理学者、哲学者、プラグマティズムの創始者〕

    マイク・マンズフィールド（1903－ ）〔駐日大使、民主党上院院内総務〕

〔日本との姉妹提携〕

    熊本県・モンタナ州（1982年提携）

## ハワイ州 HAWAII

(別名 Aloha State)

写真あり

[Hawaii]

[位置] 北大平洋のほぼ中央部

[面積] 1万6,706km<sup>2</sup> (全米第47位, 四国の92%)

[人口] 98万1,000 (1981年)  
(全米第40位)

[州都] ホノルル (Honolulu) (オアフ島), 人口36万5,000 (1980年)

[州のモットー] 正義に基づく生命は永遠である。

[州花] ハイビスカス (hibiscus)

[州鳥] ハワイガン (Hawaiian goose) (絶滅しかけている)

[州歌] ハワイ・ポノイ (Hawaii Pono)

[州木] ククイノキ (candlenut)

[合衆国への編入] 1959年8月21日 (第50番目)

[住民] 白人33.0%, その他62.2% (ハワイ系, 日系, フィリピン系, 中国系)  
スペイン系2万3,000人, 日系人約23万 (ハワイ全人口の25%), 在留邦人1万3,000人

[沿革]

諸島は700年頃, ポリネシア系カナカ族の居住地であった。1778年, イギリスの探検家クックが到着した頃原住民は四王国に分かれて争っていたが, 1810年カメハメハ1世が全土を統一した。カメハメハ2世の時, 米国と極東を結ぶ太平洋上の通商と捕鯨の寄留地となり, 1820年アメリカからキリスト教の伝道者が入り, その後アメリカ文化の導入により近代化が進んだ。1887年米国との間に互惠条約が結ばれ, 米国に真珠湾の海軍基地使用を認めた。1893年の革命でリリウオカラニ女王が退位し, 翌年共和国となったが, 1898年米国領に併合され, 今日に

いたっている。

[地勢・気候]

主な 8 島と 120 以上の小島から成り、主な島々は北回帰線の南にあり、ハワイ島の南端カ・ラエ(南岬)はアメリカ合衆国の最南端にあたる。これら 8 島は火山性で、北ほど古い火山である。南端のハワイ島には活火山、マウナ・ロア山(4,171*m*)と州の最高峰、マウナ・ケア山(4,205*m*)がある。海岸の一部にはサンゴ礁が発達している。8 島は熱帯に属するが、気候の海洋性は著しく、ホノルルの年平均気温は 23.3℃、年較差は 4℃にすぎない。貿易風がほぼ年中吹くため、山の北東斜面は雨が多いが風下の南西斜面は雨が少く快適である。

[産 業]

農 業	サトウキビ、パイナップル(世界一の産地)、マカダミアナッツ(クイーンズランドナッツノキノ実、食用)、コーヒー、バンジロウの果実(ビタミンCが多く、生食のほかゼリーやジャム、ジュースに加工する)、野菜、メロン
畜 産	牛 22 万頭、豚 5 万 7,000 頭、家きん 130 万羽
鉱 業	ポートランド・セメント、石材
漁 業	1,187 万ドル(1980 年)
工 業	砂糖、パイナップルのかんづめ、衣料品、食品
観 光	1980 年の観光客 393 万人(うち日本人 65 万)、26 億ドルをおとした。

(軍事上の要地にあるため、パール・ハーバーをはじめ各地に巨大な軍事基地があり、そのための莫大な政府支出が州の経済を大きく支えている。)

[観 光 地] 国立記念墓地、パールハーバー、ハワイ火山、ハレアカラ国立公園、ポリネシア文化センター、ワイキキ海岸、ダイヤモンド・ヘッド。

(固有の伝統・風習は次第に失われ、フラダンス、ラウハラ織、ハワイ料理等は観光客相手のものにすぎない。)

[教 育] 初等中等学校 322 校，大学 12 校

[州内主要都市] (1980) ホノルル (36 万 5,000 人)，ヒロ  
(3 万人)

[州の有名人] ジョン・A・バーンズ [第 2 代ハワイ州知事 (有吉知事は第 3 代)]

ジョセフ・ダミエン神父 (1840-89) [ベルギーのカトリック宣教師，モロガイ島でハンセン病患者に布教，後この病気に感染して死亡。]

ダニエル・K・イノウエ [州選出連邦上院議員]

カメハメハー一世 (1739-1819) [ハワイ王国初代の王 (1810-19)]

リリウオカラニ女王 (1838-1917) [ハワイ王国最後の女王 (1891-93)]

[日 系 人] 1979 年現在 約 23 万人 (ハワイ全人口の 25%)

[日本との姉妹提携]

広島市・ホノルル市 (1959 年提携)

那覇市・ホノルル市 (1960 年 " )

平良市・マウイ郡 (1965 年 " )

守山市・カワイ郡 (1975 年 " )

大島 (東京)・ハワイ島 (1962 年 " )

大島 (山口)・カワイ島 (1963 年 " )

八丈島 (東京)・マウイ島 (1964 年 " )

[在ホノルル日本国総領事]

堂ノ脇 光 朗 氏

### 3 訪問各州知事の略歴

#### バーモント州知事 リチャード・A・スネリング

Richard A. Snelling

Governor of Vermont

- 〔生年月日〕 1927年（昭和2年）2月18日
- 〔出生地〕 ペンシルバニア州アレントウン
- 〔学歴〕 1948年ハーバード大学を優等で卒業  
（行政学および経済学を専攻。文学士）
- 〔職業〕 シェルバーン工業株式会社の創立者でかつ現会長
- 〔軍歴〕 1945-46年在ヨーロッパ米陸軍歩兵部隊に勤務
- 〔公職〕 1959年-60年バーモント州下院議員  
1969年-72年バーモント州航空委員会委員長  
1973年-74年バーモント州下院議員  
1975年-76年                    ”  
1975年-76年バーモント州下院多数党院内総務  
その間、州環境委員会（知事の諮問機関）委員長  
バーモント州開発委員会委員長  
バーモント地域産業開発会社総裁を歴任  
1977年1月バーモント州知事就任  
1978年、1980年、1982年（それぞれ11月）に知事に再選（1985年1月任期満了）  
その間、共和党知事会会長  
ニューイングランド地方知事会会長  
ニューイングランド地方委員会共同委員長  
全米パイロット協会副会長  
全国知事会会長（前）等を歴任  
現在 政府間関係諮問委員会委員（大統領指名委員）  
連邦制度に関する大統領諮問委員会委員（大統領指名委員）
- 〔政党〕 共和党
- 〔家庭〕 夫人バーバラ、2男、2女
- 〔宗教〕 ユニテリアン派（キリスト教新教の一派）

## バーバラ・W・スネリング

Barbara W. Snelling

(リチャード・A・スネリング知事夫人)

- [学 歴] 1945年－47年 スミス大学  
1947年－50年 ラドクリフ女子大学学士号取得（優等で卒業）  
優等学生友愛会会員（ファイ・ベータ・カップ）
- [経 歴] 1982年－現在 スネリング及びゴルフ株式会社社長  
1982年－現在 バーモント州議会議事堂友の会会長  
1982年－83年 バーモント州ハーバート・ラドクリフ両大学同窓会会長  
1972年－現在 チッテンデン信託会社・チッテンデン株式会社重役  
1966年－現在 チッテンデン郡ユナイテッド・ウエイ理事（1972年、  
73年会長）  
1981年－83年 リーダーシップ・チッテンデンのメンバー及び会長  
1978年－82年 バーモント州ローズ奨学生選考委員会委員長  
1974年－82年 バーモント大学副学長（開発、渉外担当）  
1973年－74年 ラドクリフ女子大学同窓会理事  
1972年－74年 バーリントン国際運動競技会理事  
1971年－77年 バーモント州医療センター病院理事  
1971年－77年 バーモント州教育委員会委員  
1971年－74年 チャプレイン大学（バーモント州バーリントン）理事  
1970年－73年 バーモント州麻薬更生委員会委員  
1970年－72年 バーリントン貯蓄銀行設立発起人の1人  
1970年－74年 ニューイングランド地方教員研修計画におけるバーモント  
州代表  
1968年－70年 バーモント州教育研修諮問委員会委員  
1968年－71年 バーモント州教育諮問会議委員  
1968年－70年 バーモント州学校長協会会長  
1967年－68年 バーモント州教員免許研究委員会委員長  
1966年－72年 ガールスカウト・バーモント州協議会理事（1970年  
第一副会長）

1965年－72年 ハワード家族サービスセンター理事  
1965年－67年 チッテンデン・グランド島地区学校長会会長  
1964年 学校区再編成に関する三団体委員会委員  
1962年－69年 チャブレン・バレー ユニオン高等学校区校長会のメンバ  
ー（1962年－68年会長）  
1959年 州学校長協会・立法委員会委員  
1958年－73年 シエルバーン教育委員会委員（1965年－73年同委員  
長）  
1965年 シエルバーン中等教育に関する諮問委員会委員  
1970年 ガールスカウト団指揮者  
1955年－66年  
1955年 シエルバーン協同保育園・幼稚園の設立者，会長

〔発表〕 1981年11月，80年2月，83年3月  
教育の進歩と援助のための会議（CASE）に出席，「ボランティアたちを  
いかにして集め，訓練し，動機づけるか」等について研究発表  
1983年5月  
CASE会議で司会者としてつとめる。

〔栄誉及び受賞〕

1981年 ノーウィッチ大学名誉博士（公共サービス論）  
1972年 地域社会に対する顕著なサービスの故にバーリントン地域  
会議より「ファニー・G・ショー賞」を受ける。  
1965年 バーモント州教育協会より「非専門家賞」を受ける。

〔家族〕 こども 4人

米国全国知事会会長  
イリノイ州知事  
ジェイムズ・R・トンプソン

James R. Thompson

Chairman, National Governors' Association

- 〔生年月日〕 1936年（昭和11年）5月8日
- 〔出生地〕 シカゴ
- 〔学歴〕 イリノイ大学（シカゴ）及びワシントン大学（セントルイス）にて修学  
1959年 ノースウエスタン大学法学部（ロー・スクール）より法学の学位を受く。
- 〔職業〕 1959年－64年クック郡州検事事務所でアシスタントをつとめる。  
1964年－69年ノースウエスタン大学法学部（ロー・スクール）の教員としてつとめる。
- 〔公職〕 1969年 イリノイ州司法長官により、法執行・公的保護部長に任命される。  
1970年 合衆国第一副検察官に任命される。  
1971年11月29日 合衆国検察官に任命される。  
「米国法曹協会シカゴ支部 顕著な連邦検察官賞」並びに「国法及び社会正義リーダーシップ賞」を受く。  
1975年 イリノイ州ニュース放送者協会により、「その年のイリノイ州人」に指名された。  
1973年 シカゴ・プレスクラブにより「その年のシカゴ人」に指名された。  
1973年 シカゴ新聞協会から「第一面賞」（ページ・ワン・アワード）を受けた。
- 元共和党知事会会長 現在、全国知事会会長
- 〔政党〕 共和党
- 〔家庭〕 夫人 ジェイン， 1子
- 〔宗教〕 長老派教会（キリスト教新教の一派）

## ノースカロライナ州知事 ジェイムズ・B・ハント

James B. Hunt, Jr.  
Governor of North Carolina

- 〔生年月日〕 1937年（昭和12年）5月16日
- 〔出生地〕 ノースカロライナ州グリーンズボロー
- 〔学歴〕 ノースカロライナ州立大学より学士号（農業教育専攻）及び修士号（農業経済論専攻）を受ける。  
ノースカロライナ大学より法学の学位（ロー・デグリー）を受ける。
- 〔職歴〕 1964年－66年 ネパール国経済顧問としてフォード財団より派遣される。  
帰国後ノースカロライナ州ウィルソンにて弁護士を開業。  
1968年 民主党州青年クラブ会長  
1969年 民主党州副会長（婦人、少数民族、青少年の役割拡大のための党組織再編成担当）  
1973年－77年 ノースカロライナ州副知事  
1977年1月 ノースカロライナ州知事就任  
1980年11月 再選（1985年1月任期満了）  
（ノースカロライナ州知事として4年の任期を2回続けて勤めるのは同知事が最初である。）  
その間 民主党大統領候補指名全国委員会委員長（1981年）  
民主党知事会会長、南部成長政策委員会委員長、全国知事会人的資源委員会委員長、全国知事会刑事裁判・公安委員会委員長（及び小都市・農村開発小委員会委員長）等を歴任
- 現在 各州教育委員会委員長  
全国知事会技術革新対策特別委員会委員長  
〃 教育問題小委員会委員長  
〃 執行委員会委員
- 〔政党〕 民主党
- 〔家庭〕 夫人 キャロリン，子供 4人
- 〔宗教〕 長老派教会（キリスト教新教）

## キャロリン・ハント

Carolyn Hunt

(ジェイムズ・B・ハント知事夫人)

ハント夫人（娘時代の名はキャロリン・レオナードで、アイオワ州ミンゴの出身）は、ノースカロライナ州の人気の高い2期目の知事ジェイムズ・ハント氏の夫人である。二人は高校4年の時、オハイオ州の全国オレンジ青年会議で出会った。

ハント夫妻は1958年結婚し、4人の子の親である。長女レベッカはローリーで生まれたが、彼女は、知事の子供としてローリーの壮大な州知事公邸で結婚した最初の例としての記録を作った。彼女は正看護婦である。首府ワシントンで生まれた長男バクスターは、チャペルヒルにあるノースカロライナ大学の3年生である。ハント知事がかつてネパールで2年間経済顧問として働いていたときそこで生まれた次女レイチェルは、チャペルヒルのノースカロライナ大学の1年生である。ノースカロライナ州ウイリントンで生まれた三女エリザベスは高校の2年生である。

ハント夫人は、ノースカロライナ州のファースト・レディとしての多忙な公式スケジュールにもかかわらず、自分の家族のことを除いては最大の関心事であるボランティア活動に多大の時間を捧げている。

ハント夫人は、チャペルヒルにあるノースカロライナ大学で小学校教員になる教育を受け、学士号を受けて卒業したのち、ネパール国及びノースカロライナ州で教師として働いた。彼女のボランティア活動への参加は、自分の出身郡の学校で個々の生徒に注意を向ける必要性を認識したときにさかのぼる。

ハント夫人は、家に小さい子供4人をかかえながら、郡全域に及ぶ読書プロジェクトの組織作りに乗り出した。これは、州全体に及ぶ教員助力者及びボランティア計画の先駆をなすものであった。彼女は読むことを覚えることは、愛することを覚えることとならんで子供にとって最も大切なことであると信じている。

ハント知事がボランティア活動に関心を持つようになり、その結果知事部局の中に州全域にまたがるボランティア活動を促進するため市民部を創設したのは、ハント夫人の積極的な行動力によるものであった。それは、州の積極的支持を得たボランティア計画として、全国で最大かつ最も成功したものとなった。ハント夫人は、市民部に対する諮問会議の議長である。ハント知事夫妻及び4人の子は、草の根のレベルにおけるボランティア事業に直接のかかわりを持ちつづけている。彼女は読書助力者を訓練するとともに、毎週1日のある地元小学校での指導に捧げている。

1981年に、ハント夫人はホスト役のトム・ブロコウ氏とともにテレビ番組「トゥデイ・ショウ」に出場し、彼らのいわゆる「思いやりの仕事」(ワーク・オブ・コンパッション)のすすめについて討論した。彼らの出演に対する視聴者の反応は驚くべきものがあった。感謝、賞讃、支持を表明する手紙、電報、電話等がアメリカ全土からローリーの知事公邸に殺到した。

彼ら二人が口をそろえて言っているように、「カネは、あなた方の手とあなた方の心をもってかかりあいになることへの代替手段とはなり得ない」のである。明らかにアメリカの大衆は、この二人と同じ哲学を共有している。

ハント夫人は、1977年、彼女と夫君の知事が彼の当選後最初の全国知事会議に出席したとき、フレンドシップ・フォース国際交流計画に関心を持つようになった。彼女はノースカロライナ州におけるこの計画の策定に積極的に関与するようになり、1979年に州の議長としてノースカロライナ州の最初の交流派遣団を率い、イギリスのニューキャッスルへおもむいた。

その第1回の交換訪問でハント夫人と末娘がイギリスに行っている間、知事とその他の子供たちは知事公邸で1家族を接待した。その翌年、ハント一家は再びローリーで交換訪問のため来訪した1家族を受け入れた。

ノースカロライナ州においては、この事業が直ちに成功したことにより、いまやその13都市がフレンドシップ・フォース計画への参加を見ており、1984年には、12か国の16都市との交流が計画されている。国際フレンドシップ・フォース会議が1982年にノースカロライナ州で開催され、ハント夫人が議長をつとめた。彼女のノースカロライナ州における強力なリーダーシップは、2年前におけるこの団体の国際理事会への選出という結果となって現れた。

ハント夫人の関与は、決してこれら二つの大きな関心事に限定されるものではない。彼女はまた、かなり大きな時間を教会の事業、PTA、知事公邸美術委員会、民主党婦人会、小児まひ救済募金運動(マーチ・オブ・ダイヤモンド)、さまざまな文化・芸術、歴史的、人道主義的団体等のために割いている。

ハント夫人は、自分に残したあらゆるわずかな時間において読書、料理、裁縫、園芸、スポーツ等を楽しんでいる。彼女は明らかに広い範囲の情熱と才能の持主である。彼女はセレモニー的の行事よりも直接的関与をずっと好んでいるけれども、彼女の名誉職的任命は数多い。

アリゾナ州知事  
ブルース・E・バビット

Bruce E. Babbitt  
Governor of Arizona

- 〔生年月日〕 1938年（昭和13年）6月27日
- 〔出生地〕
- 〔学歴〕 ノートルダム大学から学士号取得（地質学専攻）  
ニューキャッスル大学（イギリス）から修士号取得（地球物理学専攻）  
ハーバード大学法学部（ロースクール）から法学の学位を取得
- 〔公職〕 大学卒業後、首府ワシントンにて黒人公民権問題を取り扱う弁護士として働く  
1967年アリゾナ州に戻り、州都フィーニックスの法律会社に加入  
1974年州司法長官に選出される  
1978年3月4日、ウエズレー・ボーリン知事の死去に伴いアリゾナ州知事に  
就任  
1978年11月知事に当選  
1982年11月知事に再選（1987年1月任期満了）  
その間 全国知事会 公的保護に関する小委員会委員長  
〃 法律問題委員会副委員長等を歴任  
現在 全国知事会 水資源管理小委員会委員長
- 〔政党〕 民主党
- 〔家庭〕 夫人 ハッティーン， 2子
- 〔宗教〕 ローマ カトリック教

## ハリエツト・C・バビット

Harriet C. Babbitt

(ブルース・バビット知事夫人)

〔学歴〕 1972年 アリゾナ州立大学法学部を優等で卒業  
1969年 アリゾナ州立大学を優等で卒業(文学士, スペイン語専攻)  
1967年-68年 マドリード大学(在スペイン国マドリード)で修学  
1965年-67年 スウィート・ブライアー大学(在バージニア州)で修学  
1965年 南北アメリカ大学(ユニバーシティ・オブ・ザ・アメリカズ)  
(在メキシコ・シティ)で修学

〔銀行経営歴〕 1981年12月 グレートウェスタン銀行の重役に任命された。

〔役員〕 (現職)

- バード博物館理事
- アリゾナ劇場一座 友の会運営委員会委員
- フェニックス市都心部再開発委員会のフェニックス劇場小委員会委員
- 法律関連教育諮問委員会委員
- マリコパ郡弁護士会長期計画委員会委員
- チャーター100諮問委員会委員
- メキシコ系アメリカ人法的保護及び教育基金全国理事会理事

〔経営者としてのポスト〕

ロビンズ・アンド・グリーン社の顧問弁護士で株主

# モンタナ州知事

## テッド・シュウィンデン

Ted Schwinden

Governor of Montana

- 〔生年月日〕 1925年（大正14年）8月31日
- 〔出生地〕 モンタナ州ウルフ・ポイント
- 〔学歴〕 1943年 ウルフ・ポイント高校卒  
1949年 ミネソタ大学卒（歴史、政治学専攻、学士号取得）  
1950年 同大学より修士号取得  
1950年－54年ミネソタ大学大学院にて研究活動を行う
- 〔軍歴〕 1943年－46年アメリカ陸軍に一兵卒として勤務
- 〔職業〕 1954年以降モンタナ州内で穀物農場を所有、経営している
- 〔公職〕 1958年 モンタナ州下院議員に当選  
1961年 同下院少数党院内幹事  
1965年－67年モンタナ州穀物栽培者団体会長  
1968年 政府派遣アメリカ小麦貿易使節団団長としてアジア諸国を歴訪（フリーマン米農務長官により選任）  
1969年－76年州有地弁務官  
1977年－81年モンタナ州副知事  
1981年1月 モンタナ州知事就任  
（1985年1月任期満了）  
現在 全国知事会 農業委員会委員長
- 〔政党〕 民主党
- 〔家庭〕 夫人 ジーン， 3子

## ジーン・シュウィンデン

Jean Schwinden

(テッド・シュウィンデン知事夫人)

モンタナ州ヘレナ市知事公舎

ジーン・クリスチャンソン・シュウィンデンは、1925年11月30日、モンタナ州ウルフ・ポイントに生まれた。彼女の両親（父ネルス・クリスチャンソンと母アマンダ・クリスチャンソン）はノールウェーからの移住者で、1913年ウルフ・ポイントに入植した。

彼女は初等教育をウルフ・ポイントの北東部にあるサウス・スクール（1室だけの学校）で受けた。そして1943年ウルフポイント・ハイスクールを卒業した。

彼女は、1943年陸軍看護婦候補者部隊に入り、1945年ノースダコタ州ミノットのトリニティ病院看護学校を卒業した。

彼女は1946年12月、モンタナ州バット（そこのマレー病院で彼女は働いていた。）においてテッド・シュウィンデンと結婚した。

1954年から1969年までシュウィンデン一家はウルフポイントの近くで家族農場を営んだ。

シュウィンデン夫妻は3人の子供（マイク、クリス及びドア）並びに2人の孫を持っている。

## ハワイ州知事

ジョージ・リョーイチ・アリヨシ（有吉良一）

George Ryoichi Ariyoshi

Governor of Hawaii

- 〔生年月日〕 1926年（大正15年）3月12日
- 〔出生地〕 ハワイ州ホノルル市
- 〔学歴〕 1949年ミシガン州立大学卒（歴史および政治学専攻，文学士）  
1952年ミシガン大学法学部（ロー・スクール）より  
法学博士号（J. D.）取得
- 〔職業〕 弁護士，実業家
- 〔軍歴〕 1945年－46年米国陸軍情報部勤務（通訳）
- 〔公職〕 1954年－58年ハワイ準州下院議員  
1958年 ハワイ準州上院議員  
1959年－70年ハワイ州上院議員  
1965年－66年ハワイ州上院多数党幹部  
1969年－70年ハワイ州上院多数党院内総務  
1970年－73年ハワイ州副知事  
1973年－74年知事職務代理  
1974年12月ハワイ州知事就任  
1978年 1982年（それぞれ11月）に知事に再選  
（1986年12月任期満了）  
1978年西部知事会会長  
現在 全国知事会観光対策小委員長  
〃 公務員退職制度小委員長  
アメリカ法曹協会代議員  
ハワイ州法曹協会前会長  
ハワイ州法曹基金前理事長  
陸軍情報部退役軍人会前会長
- 〔政党〕 民主党
- 〔家庭〕 夫人 ジーン・ミヤ，長女リン・ミエ，長男トッド・リョーゾー，二男ドン・リョージ  
母ミツエ 熊本県出身  
亡父良蔵 福岡県出身（11年前没）
- 〔宗教〕 プロテスタント（キリスト教新教）

## ジーン・アリヨシ

Jean Ariyoshi

(ジョージ・R・アリヨシ知事夫人)

ハワイ州のファーストレディ

ハワイ州のファースト・レディ（州知事夫人）、ジーン・アリヨシ夫人は、オアフ島のいなかの一家庭で、7人の子供のひとりとして、ジーン・ミヤ・ハヤシという名前をもって生まれた。彼女はレイレファ高校及びハワイ大学を卒業し、ラドフォード高校で数学を教えた。

彼女は、ジョージ・R・アリヨシ氏が1954年、ハワイ準州（当時）の上院議員にはじめて当選した直前に同氏と結婚した。

彼女（ジーン夫人）は3人の子の母である。

このファースト・レディ（州知事夫人）は、いくつもの資格で、またいろいろな地域団体で活動している。とくにボランティア活動と復元活動に特別の意欲をもやしている。

彼女は、州庁のワシントン・プレイス（かつてのハワイの女王、リリウオカラニ女王の旧邸）における最初の3年間に、その豪壮な邸宅全体を全面的に改装した。そしてその邸宅と家具を復元するために非常な努力を払った。彼女は現在、リリウオカラニ女王のあらゆる財産、所有物のありかをつきとめ、この有名な住居に戻す努力を続けている。また彼女は、ハワイ大学学生の助けをかりて、この邸宅における歴史的価値のある品目の目録作成を行っている。

アリヨシ夫人はまた、この大邸宅の内部見学会を組織し、みずからもしばしば案内役をつとめ、もってハワイ州の住民に女王がかつて住んでいた大邸宅を眺めて楽しむ機会を与えた。絵画、ピアノ、ギター、その他女王の所有に属していた物件がすべて修復、復元され、誰でも見られるように公開・展示されている。

1977年、アリヨシ夫人は、州において顕著な活動をしたボランティアたちを表彰するための「ファースト・レディ・ボランティア賞」事業を始めた。受賞者は五つの部門（組織、事業、高齢者、青年及び成人）で名前を紹介される。そして受賞者は、全国的表彰のために推薦されてきた。これは、いまでは州全域の年中行事となっている。

彼女は、ハワイ州の公式のホステス（客をもてなす女主人）であり、しばしば来訪する国家元首を接待したり、州知事である彼女の夫とともにいろいろな行事（儀式、公式の集会、催し物、宴会等）に出席する。アリヨシ知事夫妻がこれまでワシントン・プレイスで主人役として接待した来訪者の中には、フセイン国王、エリザベス女王とフィリップ殿下、日本の天皇・皇后両陛下、アメリカのファースト・レディ（大統領夫人）、その他諸国の元首、そして数えきれないほどの多数の名

士，有名人がある。

彼女は，ハワイ州精神衛生協会，アメリカ赤十字，YWCA，アロハ・ユナイテッド・ウェイ等の団体の役員として活動している。彼女は現在，ハワイ州小児まひ救済募金運動基金の名誉会長である。彼女はまた，「メイド・イン・ハワイ」（ハワイ産）の生産物を奨励するため，企画経済開発局と協力して尽力してきた。

彼女の趣味は，テニスと焼き物（陶磁器）である。